



**大阪大学業績集 2004-2006**

# 大阪大学業績集

## 2004-2006

# 目次

はじめに .....	2
沿革 .....	4
大学教育・研究組織 .....	6
運営組織 .....	8
経営協議会委員 .....	8
職員数 .....	9
大学院・学部・研究所等 .....	10
海外拠点 .....	11
学生数 .....	12
入学者状況 .....	14
卒業生数・進路状況 .....	16
学位授与者数 .....	17
国際交流 .....	18
外国人留学生数	
外国人研究者等受入れ状況	
協定締結大学一覧	
大阪大学中之島講座 .....	26
寄附講座・寄附研究部門設置状況 .....	27
共同研究講座・共同研究部門設置状況 .....	27
21世紀COEプログラム .....	28
特色ある大学教育支援プログラム等 .....	29
科学研究費補助金等 .....	30
各種大学ランキング .....	32
科学研究費補助金機関別配分額ランキング	
大学発ベンチャー数の多い大学トップ10	
国内大学別特許ランキング	
日本の論文の引用動向日本の研究機関ランキング	
THES World University Rankings	
財務関係 .....	36
大学評価 .....	41



地域に生き 世界に伸びる  
—《阪大スタイル》の確立をめざして—

総長 鷺田 清一

「地域に生き世界に伸びる」をモットーとして掲げる大阪大学にとって、懐徳堂と適塾を精神的な源流とすることは、創立の歴史的経緯を超えた深い意味をもっています。市民に広く開かれた学問所であるとともに、当時の世界の先端の知に深くふれていた懐徳堂と適塾の精神を現代に活かすことが、社会の〈知〉の機関としての大阪大学の未来を指し示しています。

大阪が生んだあの自由な研鑽の場所を、ここ大阪大学にふたたび花咲かせるために、わたしたちの先輩たちは懸命な努力を続けてきました。教育と研究の質を比類のないレベルにまで高めること、このもっとも基本的な努力に大阪大学の未来もまた懸かっています。世界最先端の研究、すでに大阪大学の伝統となっている未知の融合研究領域の創出、「教育の阪大」とまで言われるようになった教育熱心な校風、大学院レベルでの教養教育の重視、産学連携と社学連携の両輪で進む活発な社会貢献など、大阪大学が近年とくに力を入れてきた特色ある教育・研究の活動を、

大阪大学はいま、《阪大スタイル》として確立させる時期にきています。

最先端の研究に従事しながら同時に社会から厚い信頼を寄せられる研究者と職業人を養成すること、いいかえると、教養とデザイン力とコミュニケーション能力を合わせもった真の英知を生み出すこと、このことを軸として、国家のためだけの大学でも、研究者のためだけの大学でもなく、一歩も二歩も時代の先を見据えながら、市民とともに歩む大学になること、これこそ大阪大学のめざしている〈知〉のスタイルです。「阪大で育った学生はやっぱり違う」と社会から高い評価を得られるような大学を、いま大阪大学は、構成員全員の力を合わせて創りあげようとしています。

歴代総長	初代総長	長岡 半太郎	ながおか はんたろう	昭和 6年	5月 1日就任
	2代総長	楠本 長三郎	くすもと ちようざぶろう	昭和 9年	6月22日就任
	3代総長	真島 利行	まじま としゆき	昭和18年	2月 3日就任
	4代総長	八木 秀次	やぎ ひでつぐ	昭和21年	2月 2日就任
	5代総長	今村 荒男	いまむら あらお	昭和21年	12月28日就任
	6代総長	正田 建次郎	しょうだ けんじろう	昭和29年	12月28日就任
	7代総長	赤堀 四郎	あかぼり しろう	昭和35年	12月17日就任
	8代総長	岡田 實	おかだ みのる	昭和41年	12月17日就任
	9代総長	釜洞 醇太郎	かまぼら じゆんたろう	昭和44年	8月26日就任
	10代総長	若槻 哲雄	わかつき てつお	昭和50年	8月26日就任
	11代総長	山村 雄一	やまむら ゆういち	昭和54年	8月26日就任
	12代総長	熊谷 信昭	くまがい のぶあき	昭和60年	8月26日就任
	13代総長	金森 順次郎	かなもり じゆんじろう	平成 3年	8月26日就任
	14代総長	岸本 忠三	きしもと ただみつ	平成 9年	8月26日就任
	15代総長	宮原 秀夫	みやはら ひでお	平成15年	8月26日就任
	現総長	鷺田 清一	わしだ きよかず	平成19年	8月26日就任



大学は動いている  
—法人化後の3年間—

評価・広報室長 高杉 英一

国立大学は2004年に法人化され国立大学法人となりました。この度、大阪大学業績集を編集し、法人化後の3年間に大学の活動に関わるさまざまな数値がどのように推移しているかを学内外に公表いたします。単年度の数値を見ても、また一部の数値の推移をみても、生き物としての大学の全体像は見えてこないでしょう。大学全体の数値の経年変化を見ることで、大学の現在の状況や将来の方向が見えてくるでしょう。

教育に関しては、その性質から短期間での変動は期待できませんが、過去20年間の推移を見ますと、大きな変動があったことが見て取れます。法人化後、大学法人が事業を継続していくためには、安定的な財源の確保はより緊急の課題となってきました。この意味で、大学の財務諸表、科研費、外部資金、21世紀COEやGP等の競争的資金の獲得は重要な指標であり、数値の変動をみることは意味があります。また「地域に生き世界に伸びる」のモットーのもとに、留学生数や交流協定数などは年々増加してきていること

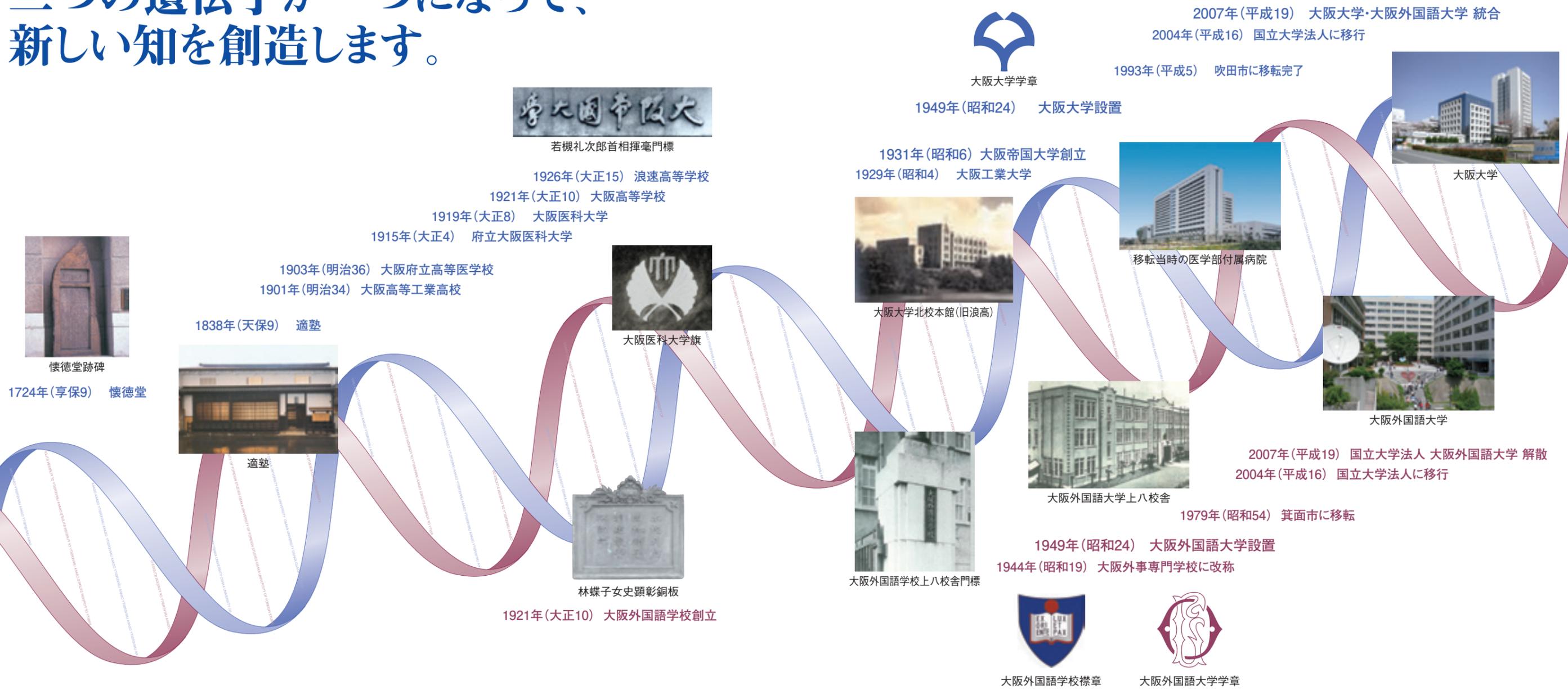
が見て取れるでしょう。大学は個々の活動が基本単位ですが、それが部局の、さらに大学全体の組織的な活動へと積み重なっていきます。大阪大学にはさまざまな活動があります。これらの活動の間での競争と協奏を通して、大学全体の基礎体力の充実と一層の発展がなされるでしょう。

大学の特徴や動きは歴史の流れのなかから出てくるものです。法人化に際して定められた教育と研究のキーワードである「教養」「デザイン力」「国際性」と「ネットワーク」「インターフェイス」は、懐徳堂や適塾の理念、またそれを受け継ぐ大阪大学の創設の理念から生まれてきました。この大阪大学業績集は、短い期間の基礎資料の時間的推移ですが、歴史の断面でもあります。この業績集から、将来の大阪大学の姿を想像していただきたい、さらに大学は学生、教員、職員が一体となり将来に向かって動いている生き物であると感じていただきたい、このようなことを思う一助となることを願っています。

■阪大坂(豊中キャンパス)



二つの遺伝子が一つになって、  
新しい知を創造します。



■吹田キャンパス



■豊中キャンパス



■箕面キャンパス



統合までの歩み

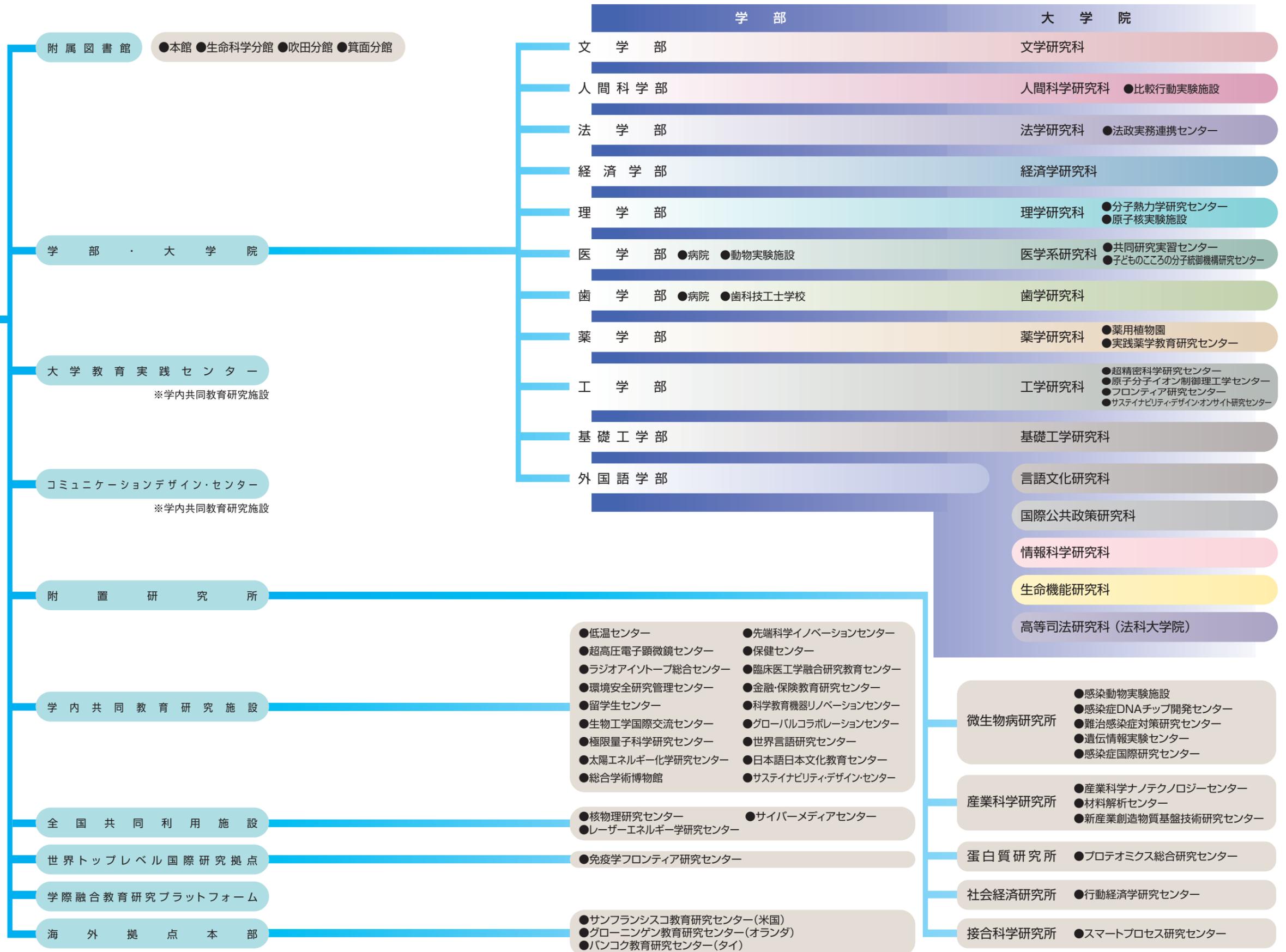
- 平成16年 5月29日 大阪大学・大阪外国語大学連絡協議会の設置
- 平成18年 3月23日 大阪大学・大阪外国語大学統合推進合意書の締結
- 平成18年 4月 1日 大阪大学・大阪外国語大学統合推進協議会の設置
- 平成19年 2月27日 国立大学法人法の一部を改正する法律案の閣議決定
- 平成19年 3月29日 同法律案の参議院可決
- 平成19年 6月12日 同法律案の衆議院可決・成立
- 平成19年 6月20日 同法律の公布・平成19年10月1日施行
- 平成19年10月 1日 大阪大学・大阪外国語大学の統合

# 大学教育・研究組織

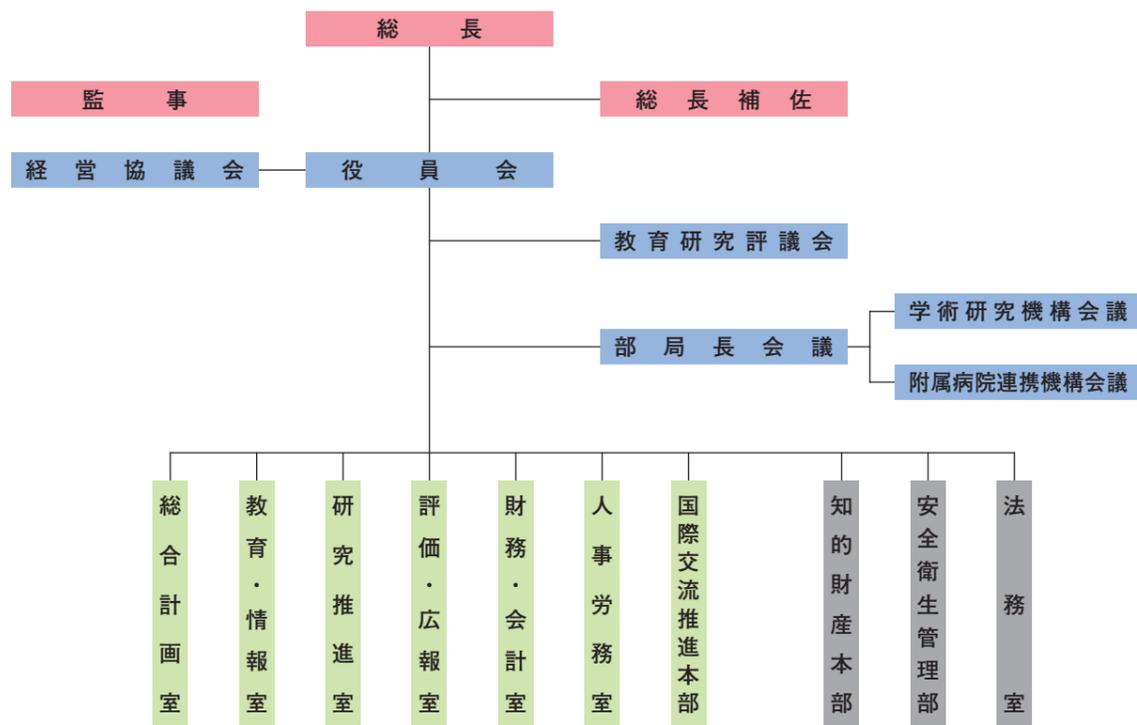
大阪大学は、2004年4月1日から「国立大学法人大阪大学」としてスタートしました。平成19年10月1日に、大阪外国語大学と統合しました。  
吹田、豊中、箕面の3キャンパスは、総面積約167万㎡。教職員は約4800人、学生数は約2万4千人にのびています。



共通教育本館(1号館)



## ▼運営組織



## ▼経営協議会委員

国立大学法人法第20条の規定に基づき設置。学長、理事、学外有識者で組織し、中期計画及び年度計画に関する事項等について審議する。（平成19年10月2日現在）

学外委員	
元三洋電機(株)最高顧問	井植 敏
(財)千里ライフサイエンス振興財団顧問	岡田 善雄
ソニー(株)社友	金田 嘉行
弁護士	鎌倉 利行
関西大学学長	河田 悌一
(財)化学物質評価研究機構理事長	近藤 雅臣
学校法人関西学院常任理事・関西学院大学理工学部教授	佐野 直克
大阪ガス(株)代表取締役社長	芝野 博文
(独)日本芸術文化振興会理事長	津田 和明
アートコーポレーション(株)代表取締役社長	寺田 千代乃
国立情報学研究所教授・副所長	東倉 洋一
(独)理化学研究所研究顧問	豊島 久真男
(財)大阪21世紀協会理事長	堀井 良股
帝塚山大学長	松岡 博

(五十音順)

学内委員	
総長	鷲田 清一
理事	西田 正吾
	小泉 潤二
	西尾 章治郎
	高杉 英一
	門田 守人
	武田 佐知子
	佐々木 順司
	辻 毅一郎
経済学研究科長	本多 佑三
理学研究科長	小谷 眞一
歯学研究科長	米田 俊之
産業科学研究所長	川合 知二
医学部附属病院長	林 紀夫

## ▼職員数

(平成19年5月1日現在)

区分	教員						事務・技術・教務職員				医療職	合計	嘱託職員等	非常勤職員	
	教授	准教授	講師	助教	助手	各種講師	小計	事務	技術	教務					小計
事務局	1(1)	1(1)					2	246(5)	49		295		297		123
文学研究科・総合学術博物館事務部							0	14			14		14		9
法学研究科・高等司法研究科事務部							0	14			14		14		9
経済学研究科・国際公共政策研究科事務部							0	15			15		15		8
附属図書館							0	41	1		42		42		59
文学研究科・文学部	46	20	4	15			85	2(1)		2	4		89		17
人間科学研究科・人間科学部	36	17	2	15	1		71	12			12		83		29
法学研究科・法学部	13	12	2	1	3		31				0		31		7
経済学研究科・経済学部	24	12	5	2	3		46				0		46		11
理学研究科・理学部	67	59	15	74(5)	1		216	37	19		56		272		140
医学系研究科・医学部	93(12)	101(12)	41(1)	277(49)	2		514	57(14)	21		78		592		396
医学部附属病院	2	10(1)	6	27(5)			45	127(1)	186(6)		313	883(34)	1,241		594
歯学研究科・歯学部	20	18	9	44		3	94	35	2		37	2	133		47
歯学部附属病院	2	3	17	11			33		1		1	72(2)	106		175
薬学研究科・薬学部	17(1)	10	3	24(3)			54	13	3		16		70		32
工学研究科・工学部	137(1)	114(4)	37(12)	159(13)			447	80	43	4	127		574		340
基礎工学研究科・基礎工学部	56	49	3	70(9)	1		179	45	15		60		239	2	57
言語文化研究科	21	35(4)	1	2			59	9			9		68		9
国際公共政策研究科	11	9		3	1		24				0		24		13
情報科学研究科	30(1)	30(3)		22(2)	1		83	8	3		11		94		51
生命機能研究科	23(3)	25(4)		24(3)			72	8			8		80		94
高等司法研究科	20	5					25				0		25		7
微生物病研究所	24(6)	23(8)	1	42(12)			90	17(2)	4(1)	3	24		114	1	112
産業科学研究所	29(3)	33(3)		63(17)			125	16(1)	13		29		154		125
蛋白質研究所	14(1)	12(2)		20(2)			46	11	9		20		66		111
社会経済研究所	10	1	2		3		16	6	1		7		23		11
接合科学研究所	13(1)	12(1)	1	10(4)			36	7	5		12		48		47
低温センター				2			2				0		2		2
超高压電子顕微鏡センター	1	2		1			4		2	1	3		7		10
ラジオアイソトープ総合センター	1	1					2		1		1		3		3
環境安全研究管理センター	1		1	1			3				0		3		2
留学生センター	5	6					11				0		11		5
生物工学国際交流センター	1	1		3			5	1			1		6		5
極限量子科学研究センター	3	2		2(1)			7		3		3		10		13
太陽エネルギー化学研究センター	2	2					4		1		1		5		5
総合学術博物館	2	3		1			6				0		6		2
大学教育実施センター	8	3	1	2			14	12			12		26		28
先端科学イノベーションセンター	6	2		7(1)			15				0		15		74
保健センター	4	2	1	4			11	4			4	4	19		22
臨床医工学融合研究教育センター	1(1)	2(2)	8(8)	3(3)			14				0		14		6
コミュニケーションデザインセンター	6(1)	7(2)	6(6)	5(2)			24	3			3		27		3
金融・保険教育研究センター				3(3)			3				0		3		1
科学教育機器リノベーションセンター		1					1		11		11		12		
グローバルコラボレーションセンター	1(1)	1(1)	1(1)	2(2)			5				0		5		
核物理研究センター	4	5		8(2)			17	6	7		13		30		17
サイバーメディアセンター	7	8(2)	4	6(3)			25			1	1		26		7
レーザーエネルギー学研究センター	10	13		9			32	7(1)	12(1)		19		51		47
学際融合教育研究プラットフォーム	1						1				0		1		
中之島センター				1			1				0		1		
ナノサイエンス・ナノテクノロジー研究推進機構	1(1)			5(5)			6				0		6		20
サステイナビリティ・サイエンス研究機構				4(4)			4				0		4		23
情報基盤デザイン機構	1(1)						1				0		1		
海外拠点本部		1					1				0		1		2
安全衛生管理部	1			1			2				0		2		4
データ管理分析室				1			1				0		1		
埋蔵文化財調査室				1			1				0		1		
キャンパスデザイン室		1		1			2				0		2		
文書館設置準備室				1			1				0		1		2
バイオ関連多目的研究施設							0	1(1)			1		1		
合計	776(35)	674(50)	172(28)	978(150)	16(0)	3	2,619	854(26)	412(8)	11	1,277	961(36)	4,857	3	2,936

※派遣・休職・育休は含まない。 ※監査室、安全衛生管理課、知的財産本部、人事労務室、国際交流推進本部については事務局に含む。

※図書職員は事務に含む。 ※( )は寄附講座教員、特任教職員(常勤)で内数。

## ▼大学院

研究科	専攻	学位名
文学研究科	文化形態論	修士(文学)
	文化表現論	修士(文学)
	文化動態論	修士(文学)
人間科学研究科	人間科学	修士(人間科学)
	グローバル人間学	博士(人間科学)
法学研究科	法学・政治学	修士(法学) 博士(法学)
経済学研究科	経済学	修士(経済学・応用経済学・経営学)
	経営学	博士(経済学・応用経済学・経営学)
理学研究科	数学	修士(理学) 博士(理学)
	物理学	
	化学	
	生物科学	
	高分子科学 宇宙地球科学	
医学系研究科	生体生理医学	博士(医学)
	病態制御医学	
	予防環境医学	
	内科系臨床医学	修士(医科学)
	外科系臨床医学	
	医科学	
歯学研究科	統合機能口腔科学	博士(歯学)
	分子病態口腔科学	
薬学研究科	分子薬科学	修士(薬学・臨床薬学)
	応用医療薬科学	博士(薬学・臨床薬学)
	生命情報環境科学	

## ▼学部

学部	学科	学位名
文学部	人文学科	学士(文学)
人間科学部	人間科学科	学士(人間科学)
外国語学部	外国語学科	学士(言語・文化)
法学部	法学科	学士(法学)
	国際公共政策学科	
経済学部	経済・経営学科	学士(経済学)
理学部	数学科	学士(理学)
	物理学科	
	化学科	
医学部	医学科	学士(医学)
	保健学科	学士(看護学・保健衛生学)
歯学部	歯学科	学士(歯学)
薬学部	薬学科	学士(薬学)
	薬科学科	学士(薬科学)
工学部	応用自然科学科	学士(工学)
	応用理工学科	
	電子情報工学科	
	環境・エネルギー工学科 地球総合工学科	
基礎工学部	電子物理科学科	学士(工学)
	化学応用科学科	
	システム科学科	

## ▼世界トップレベル国際研究拠点

施設名	設置目的
免疫学フロンティア研究センター	免疫学とイメージング技術の融合を通して、免疫系を構成する個々の細胞の特性や相互作用を解析するとともに、免疫細胞動態の制御を基盤とした免疫操作技術を開発し、もって感染症、自己免疫疾患、アレルギー疾患、がんその他の重大な疾患に対する新たな免疫療法法の確立を図ることを目的として、平成19年10月に新設しました

研究科	専攻	学位名
工学研究科	生命先端工学	修士(工学) 博士(工学)
	応用化学	
	精密科学・応用物理学	
	知能・機能創成工学	
	機械工学	
	マテリアル生産科学	
	電気電子情報工学	
基礎工学研究科	環境・エネルギー工学	修士(工学) 博士(工学・理学)
	地球総合工学	
	ビジネスエンジニアリング	
	物質創成	
	機能創成 システム創成	
言語文化研究科	言語文化	修士(言語文化学・日本語・日本文化)
	言語社会	博士(言語文化学・日本語・日本文化)
国際公共政策研究科	国際公共政策	修士(国際公共政策)
	比較公共政策	博士(国際公共政策)
情報科学研究科	情報基礎数学	修士(情報科学・理学・工学) 博士(情報科学・理学・工学)
	情報数理学	
	コンピュータサイエンス	
	情報システム工学	
	情報ネットワーク学	
	マルチメディア工学	
生命機能研究科	生命機能	修士(生命機能学・理学・工学) 博士(生命機能学・理学・工学)
高等司法研究科	法務	法務博士(専門職)

## ▼附置研究所

研究所名	設置目的
微生物病研究所	微生物病、免疫、がん及び特定の難治疾患に関する基礎及びその応用研究を行う事を目的とする。
産業科学研究所	産業に必要な先端的事項で材料、情報及び生体に関するものの総合研究を目的とする。
蛋白質研究所 【全国共同利用研究所】	生命の基礎物質としての蛋白質の本質を解明する研究を深化させることを主な目的とする。
社会経済研究所	現代の経済問題を理論的、実証的に研究することを目的とする。
接合科学研究所 【全国共同利用研究所】	循環型社会に適合した新しいコンセプトによる溶接・接合の学問体系を構築し、その理論の生産設計・製作への適用、溶接・接合構造物の保持・延命に関する科学技術の確立を目的とする。

## ▼全国共同利用施設

施設名	設置目的
核物理研究センター	原子核物理学の基礎研究を行うとともに、全国共同利用施設として全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供することを目的とする。
サイバーメディアセンター	情報処理技術基盤の整備、提供及び研究開発、情報基盤に支えられた高度な教育の実践並びに知的資源の電子的管理及び提供を行うことを目的とする。
レーザーエネルギー学 研究センター	レーザーエネルギー学の基礎及び応用に関する研究・教育を推進するとともに、その施設を学内、他の大学又は研究機関等の研究者の共同利用に供することを目的とする。

## ▼その他学内共同教育研究施設

低温センター	超高圧電子顕微鏡センター	ラジオアイソトープ総合センター
環境安全研究管理センター	留学生センター	生物学国際交流センター
極限量子科学研究センター	太陽エネルギー化学研究センター	総合学術博物館
大学教育実践センター	先端科学イノベーションセンター	保健センター
臨床医学融合研究教育センター	コミュニケーションデザインセンター	金融・保険教育研究センター
科学教育機器リノベーションセンター	グローバルコラボレーションセンター	世界言語研究センター
日本語日本文化教育センター	サステナビリティ・デザインセンター	

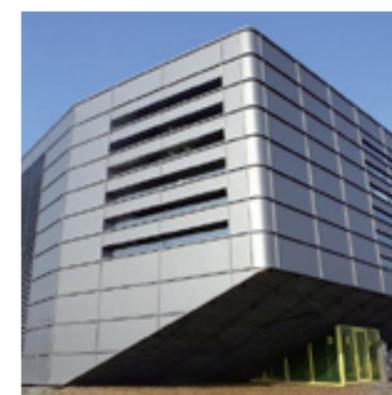
## 海外拠点

平成16年4月にサンフランシスコ市(アメリカ合衆国)、平成17年4月にグローニンゲン市(オランダ王国)、そして平成18年4月にバンコク(タイ王国)に全部局の国際交流における諸活動をサポートするための海外拠点を設置しました。

# Grow Globally



グローニンゲン教育研究センター  
(オランダ)



バンコク教育研究センター  
(タイ)



サンフランシスコ教育研究センター  
(米国)



# 学生数

現員の( )内は女子で内数

平成16年度(2004) 5月1日現在

平成17年度(2005)

平成18年度(2006)

## ▼学部

学部名	入学定員		現員		入学定員		現員		入学定員		現員	
文学部	165		773	(464)	165		790	(465)	165		788	(478)
人間科学部	130	<10>	618	(356)	130	<10>	617	(353)	130	<10>	632	(368)
法学部	170	<10>	982	(388)	170	<10>	859	(331)	170	<10>	805	(281)
経済学部	220	<10>	1,048	(255)	220	<10>	1,036	(250)	220	<10>	1,044	(247)
理学部	225		1,037	(184)	225		1,046	(188)	225		1,015	(193)
医学部	250	<30>	1,347	(697)	250	<30>	1,337	(674)	250	<30>	1,345	(657)
歯学部	60	<5>	400	(154)	60	<5>	402	(155)	60	<5>	393	(160)
薬学部	80		354	(148)	80		352	(135)	80		354	(135)
工学部	820		3,634	(379)	820		3,667	(363)	820		3,668	(356)
基礎工学部	420		2,036	(180)	420		2,020	(172)	420		1,974	(160)
計	2,540	<65>	12,229	(3,205)	2,540	<65>	12,126	(3,086)	2,540	<65>	12,018	(3,035)

注:入学定員の( )内は3年次編入学定員で外数

## ▼大学院 博士課程(前期2年、後期3年)

研究科名	前期課程			後期課程			前期課程			後期課程			前期課程			後期課程		
	入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員	
文学研究科	82	230	(135)	41	321	(176)	82	223	(114)	41	294	(167)	82	189	(92)	41	304	(165)
人間科学研究科	79	186	(103)	38	177	(96)	79	195	(107)	38	175	(95)	79	190	(104)	38	188	(97)
法学研究科	35	90	(35)	12	51	(18)	35	86	(32)	12	48	(17)	35	81	(31)	12	44	(16)
経済学研究科	73	182	(39)	25	132	(20)	73	169	(45)	25	138	(26)	73	171	(46)	25	123	(25)
理学研究科	258	535	(113)	126	382	(62)	258	510	(104)	126	351	(54)	258	549	(103)	126	327	(52)
医学系研究科※	46	126	(83)	23	115	(81)	46	154	(116)	23	120	(81)	46	165	(123)	23	117	(74)
薬学研究科	70	212	(99)	32	105	(24)	70	222	(105)	32	94	(21)	70	216	(96)	32	93	(22)
工学研究科	460	1,554	(155)	205	570	(64)	460	1,598	(169)	205	583	(67)	460	1,612	(182)	205	570	(64)
基礎工学研究科	148	512	(64)	70	194	(17)	148	543	(67)	70	192	(23)	148	561	(58)	70	178	(19)
言語文化研究科	18	59	(41)	9	93	(67)	18	61	(42)	9	91	(66)	18	71	(52)	9	81	(57)
国際公共政策研究科	35	91	(49)	21	83	(44)	35	86	(40)	21	86	(46)	35	93	(45)	21	85	(42)
情報科学研究科	109	316	(16)	43	123	(8)	109	311	(26)	43	134	(9)	109	305	(28)	43	136	(10)
計	1,413	4,093	(932)	645	2,346	(677)	1,542	4,158	(967)	630	2,306	(672)	1,542	4,203	(960)	630	2,246	(643)

※医学系研究科(保健学専攻)

## 修士課程(2年)・博士課程(4年)

研究科名	修士課程(2年)			博士課程(4年)			修士課程(2年)			博士課程(4年)			修士課程(2年)			博士課程(4年)		
	入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員		入学定員	現員	
医学系研究科	20	55	(28)	172	718	(189)	20	53	(28)	172	673	(165)	20	62	(32)	172	645	(160)
歯学研究科	—	—		55	194	(76)	—	—		55	205	(80)	—	—		55	198	(80)
計	20	55	(28)	227	912	(265)	20	53	(28)	227	878	(245)	20	62	(32)	227	843	(240)

## 博士課程(5年一貫制)

研究科名	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	
生命機能研究科	55	186	(47)	55	226	(60)	55	278	(70)
計	55	186	(47)	55	226	(60)	55	278	(70)

## 法科大学院課程(3年)

研究科名	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	
高等司法研究科	100	110	(45)	100	204	(68)	100	292	(85)
計	100	110	(45)	100	204	(68)	100	292	(85)

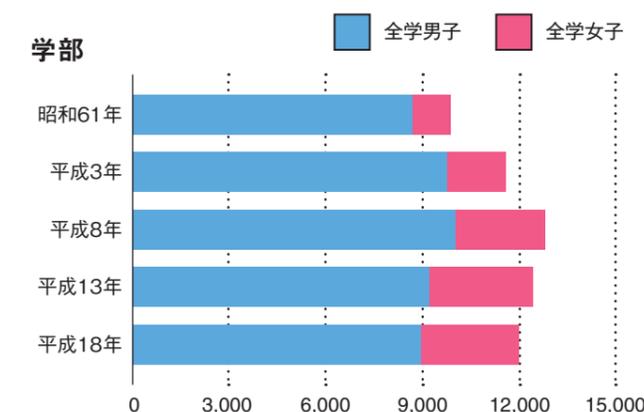
	博士前期、修士及び法科大学院の課程		博士後期及び博士課程		博士前期、修士及び法科大学院の課程		博士後期及び博士課程		博士前期、修士及び法科大学院の課程		博士後期及び博士課程	
	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員
総計	1,533	4,258 (1005)	927	3,444 (989)	1,662	4,415 (1063)	912	3,410 (977)	1,662	4,557 (1077)	912	3,367 (953)

## ▼専修学校

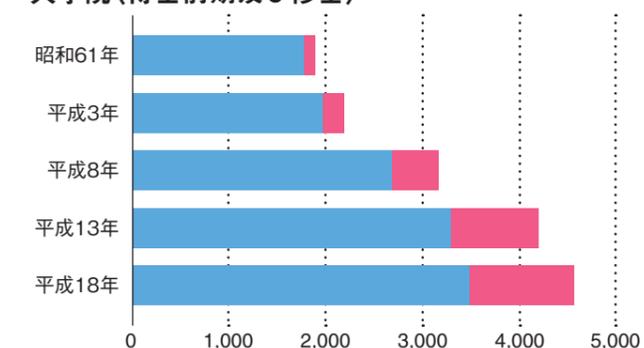
学部名	入学定員	現員	入学定員	現員	入学定員	現員	
歯学部附属歯科技工士学校	20	43	(32)	20	42	(31)	
					20	39	(33)

## ▼過去20年間の学生数の推移

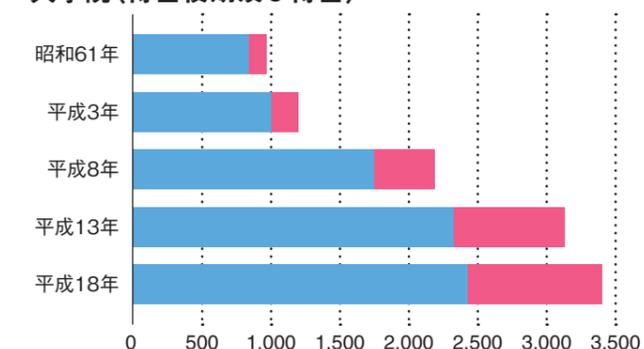
学部学生の数はほぼ12,000名で一定ですが、大学院生の数は定員の増加に合わせて順調に増加しています。また、女子学生の割合が、学部では25%程度、また大学院においても近年大幅に増加し、2割に達しています。



## 大学院(博士前期及び修士)



## 大学院(博士後期及び博士)



# 入学者状況

## ▼学部別志願者及び入学者数 平成16年度(2004)

学部名	文学部	人間科学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	薬学部	工学部	基礎工学部	計
入学定員	165	130	170	220	225	250	60	80	820	420	2,540
志願者	751	468	736	904	817	942	297	481	2,924	1,901	10,221
入学者	174	140	177	235	234	263	61	87	848	450	2,669
女子学生(内数)	(112)	(83)	(69)	(63)	(47)	(141)	(25)	(38)	(87)	(35)	(700)

## 平成17年度(2005)

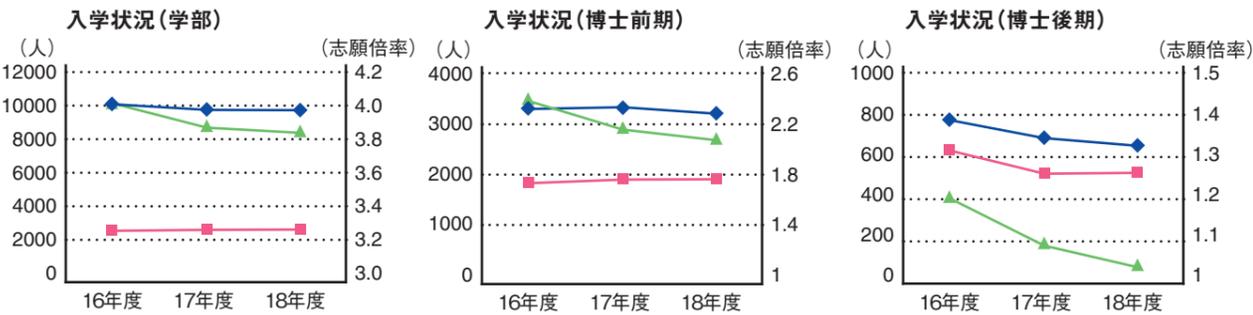
学部名	文学部	人間科学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	薬学部	工学部	基礎工学部	計
入学定員	165	130	170	220	225	250	60	80	820	420	2,540
志願者	800	529	671	981	846	851	184	370	3,117	1,508	9,857
入学者	174	141	186	233	243	264	62	88	885	448	2,724
女子学生(内数)	(106)	(83)	(62)	(53)	(46)	(149)	(22)	(32)	(77)	(42)	(672)

## 平成18年度(2006)

学部名	文学部	人間科学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	薬学部	工学部	基礎工学部	計
入学定員	165	130	170	220	225	250	60	80	820	420	2,540
志願者	790	471	690	968	790	715	232	431	2,969	1,718	9,774
入学者	179	142	182	241	235	261	60	85	888	448	2,721
女子学生(内数)	(121)	(89)	(52)	(58)	(51)	(141)	(23)	(34)	(90)	(34)	(693)

## ▼入学者状況の推移

◆ 志願者 ◆ 入学者 ▲ 志願倍率



## ▼大学院研究科別志願者数及び入学者数

### 平成16年度(2004)

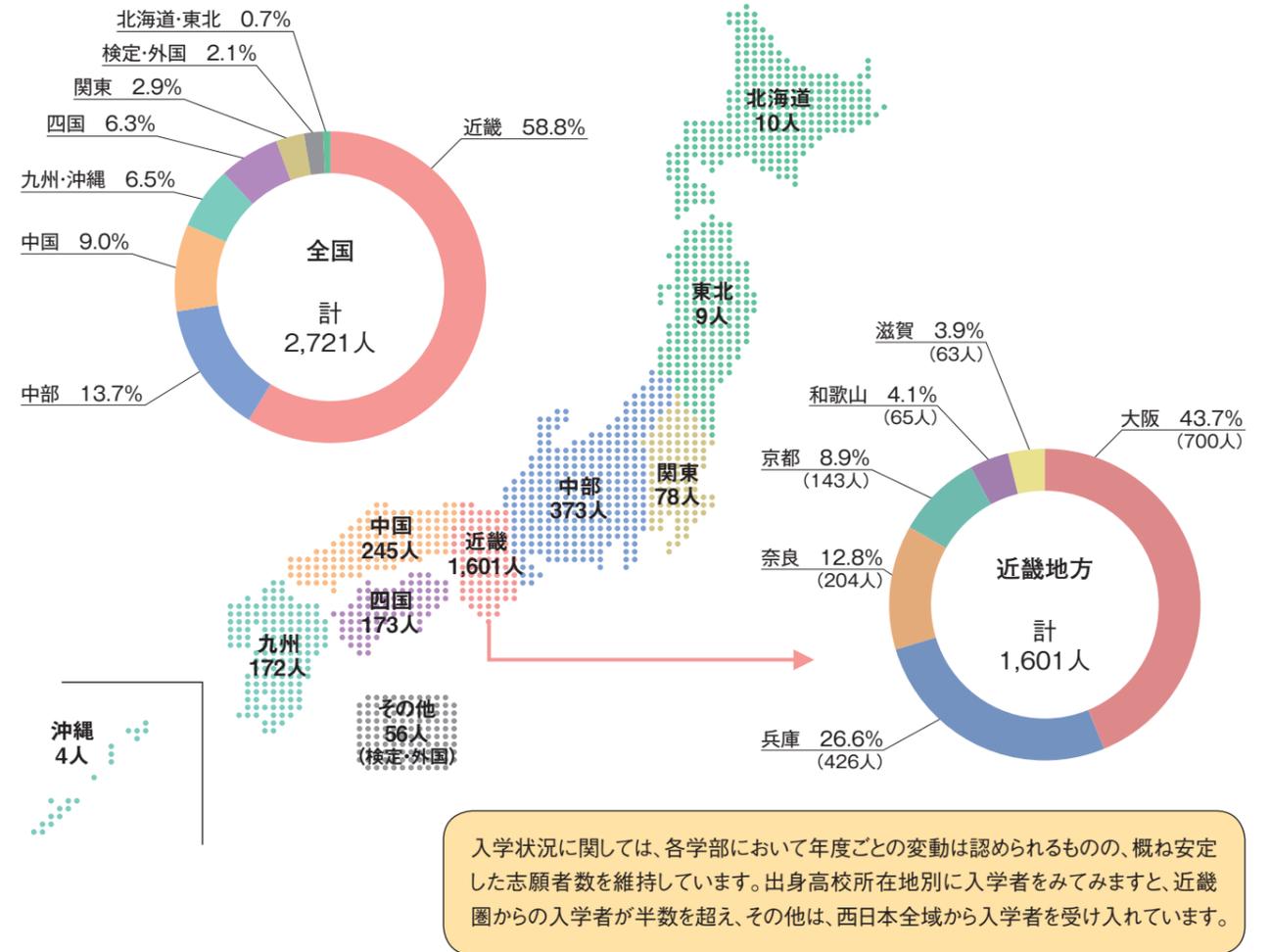
研究科名	博士前期課程				博士後期課程			
	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)
文学研究科	82	181	99	(56)	41	86	65	(34)
人間科学研究科	79	350	83	(46)	38	81	47	(25)
法学研究科	35	69	33	(14)	12	22	12	(4)
経済学研究科	73	216	70	(18)	25	44	33	(6)
理学研究科	258	443	245	(56)	126	111	105	(15)
医学系研究科(保健学)	46	94	63	(42)	23	44	36	(24)
薬学研究科	70	180	112	(53)	32	29	28	(7)
工学研究科	460	1,011	787	(72)	205	186	181	(16)
基礎工学研究科	148	355	251	(36)	70	62	58	(4)
言語文化研究科	18	97	24	(17)	9	30	18	(12)
国際公共政策研究科	35	155	36	(16)	21	45	15	(9)
情報科学研究科	109	218	161	(11)	43	36	36	(2)
計	1,413	3,369	1,964	(437)	645	776	634	(158)

	修士課程				博士課程			
	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)
医学系研究科	20	64	23	(10)	172	186	145	(37)
歯学研究科	—	—	—	—	55	57	53	(25)
計	20	64	23	(10)	227	243	198	(62)

博士課程(5年一貫制)				
生命機能研究科	55	215	72	(18)
計	55	215	72	(18)

法科大学院の課程(3年)				
高等司法研究科	100	1,178	110	(45)
計	100	1,178	110	(45)

## ▼平成18年度出身高校所在地別入学者数(学部)



### 平成17年度(2005)

研究科名	博士前期課程				博士後期課程			
	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)
文学研究科	82	211	87	(43)	41	72	45	(27)
人間科学研究科	79	344	88	(46)	38	70	34	(18)
法学研究科	35	68	42	(13)	12	26	11	(3)
経済学研究科	73	178	75	(23)	25	48	37	(8)
理学研究科	258	464	251	(48)	126	88	76	(12)
医学系研究科(保健学)	46	112	89	(72)	23	58	38	(22)
薬学研究科	70	175	109	(52)	32	28	26	(4)
工学研究科	542	1,025	782	(88)	184	151	140	(12)
基礎工学研究科	183	431	282	(30)	70	47	47	(9)
言語文化研究科	30	67	32	(23)	15	29	17	(12)
国際公共政策研究科	35	136	36	(18)	21	31	14	(9)
情報科学研究科	109	187	144	(14)	43	43	37	(4)
計	1,542	3,398	2,017	(470)	630	691	522	(140)

	修士課程				博士課程			
	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)
医学系研究科	20	84	29	(16)	172	175	145	(31)
歯学研究科	—	—	—	—	55	61	53	(19)
計	20	84	29	(16)	227	236	198	(50)

博士課程(5年一貫制)				
55	195	64	(19)	
55	195	64	(19)	

法科大学院の課程(3年)				
100	1,326	98	(24)	
100	1,326	98	(24)	

### 平成18年度(2006)

研究科名	博士前期課程				博士後期課程			
	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)
文学研究科	82	168	73	(34)	41	93	56	(27)
人間科学研究科	79	266	84	(49)	38	70	52	(26)
法学研究科	35	83	37	(17)	12	18	8	(3)
経済学研究科	73	188	75	(16)	25	24	16	(4)
理学研究科	258	494	284	(55)	126	79	75	(12)
医学系研究科(保健学)	46	115	72	(46)	23	41	28	(18)
薬学研究科	70	154	107	(44)	32	32	30	(10)
工学研究科	542	1,006	791	(81)	184	149	140	(11)
基礎工学研究科	183	404	275	(27)	70	51	50	(4)
言語文化研究科	30	63	32	(25)	15	34	15	(11)
国際公共政策研究科	35	111	42	(20)	21	22	13	(2)
情報科学研究科	109	222	155	(14)	43	46	43	(4)
計	1,542	3,274	2,027	(428)	630	659	526	(132)

	修士課程				博士課程			
	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)	入学定員	志願者	入学者	女子学生(内数)
医学系研究科	20	86	30	(15)	172	180	150	(40)
歯学研究科	—	—	—	—	55	39	36	(13)
計	20	86	30	(15)	227	219	186	(53)

博士課程(5年一貫制)				
55	200	76	(19)	
55	200	76	(19)	

法科大学院の課程(3年)				
100	975	117	(29)	
100	975	117	(29)	

## 平成16年度(2004)

学部名	区分	旧制	新制		平成16年度卒業生の卒業後の状況								
			平成16年度 卒業生	累計	進学 (大学院)	就職					自家営業	その他	
						企業	官公庁	教員	研修医	その他			計
文学部		114	150	5,666	29	69	5	7	—	—	81	—	40
人間科学部		—	149	3,599	41	75	13	2	—	1	91	—	17
法学部		223	314	8,461	55	69	23	—	—	14	106	—	153
経済学部		233	238	9,783	20	154	14	—	—	5	173	1	44
理学部		1,119	215	9,006	171	24	—	8	—	2	34	—	10
医学部		2,489	292	6,618	72	107	—	1	96	—	204	1	15
歯学部		—	61	2,581	23	18	—	—	18	—	36	—	2
薬学部		—	90	3,917	75	8	—	—	—	—	8	—	7
工学部		4,598	822	35,200	709	88	8	1	—	2	99	1	13
基礎工学部		—	432	14,898	344	71	3	1	—	1	76	—	12
計		8,776	2,763	99,729	1,539 (55.7%)	683 (24.7%)	66 (2.4%)	20 (0.7%)	114 (4.2%)	25 (0.9%)	908 (32.9%)	3 (0.1%)	313 (11.3%)
歯学部附属歯科技工士学校		—	19	769	—	2	—	—	—	14	16	—	3

## 平成17年度(2005)

学部名	区分	旧制	新制		平成17年度卒業生の卒業後の状況								
			平成17年度 卒業生	累計	進学 (大学院)	就職					自家営業	その他	
						企業	官公庁	教員	研修医	その他			計
文学部		114	179	5,845	46	82	12	2	—	2	98	1	34
人間科学部		—	140	3,739	36	72	8	—	—	1	81	—	23
法学部		223	233	8,694	60	77	26	1	—	1	105	—	68
経済学部		233	238	10,021	15	157	16	—	—	1	174	—	49
理学部		1,119	239	9,245	193	25	4	7	—	1	37	—	9
医学部		2,489	276	6,894	59	105	—	2	98	—	205	—	12
歯学部		—	66	2,647	0	—	—	—	61	—	61	—	5
薬学部		—	83	4,000	74	3	1	—	—	—	4	—	5
工学部		4,598	853	36,053	737	90	6	1	—	—	97	2	17
基礎工学部		—	460	15,358	348	82	6	1	—	2	91	—	21
計		8,776	2,767	102,496	1,568 (56.7%)	693 (25.0%)	79 (2.9%)	14 (0.5%)	159 (5.7%)	8 (0.3%)	953 (34.4%)	3 (0.1%)	243 (8.8%)
歯学部附属歯科技工士学校		—	20	789	—	1	—	—	—	16	17	—	3

## 平成18年度(2006)

学部名	区分	旧制	新制		平成18年度卒業生の卒業後の状況								
			平成18年度 卒業生	累計	進学 (大学院)	就職					自家営業	その他	
						企業	官公庁	教員	研修医	その他			計
文学部		114	163	6,008	50	86	8	3	—	1	98	—	15
人間科学部		—	158	3,897	38	85	14	2	—	—	101	—	19
法学部		223	203	8,897	70	64	14	—	—	1	79	—	54
経済学部		233	242	10,263	14	171	17	—	—	—	188	—	40
理学部		1,119	245	9,490	204	26	—	7	—	—	33	—	8
医学部		2,489	299	7,193	70	116	1	1	105	—	223	—	6
歯学部		—	58	2,705	—	—	—	—	53	—	53	—	5
薬学部		—	87	4,087	73	4	—	—	—	—	4	—	10
工学部		4,598	835	36,888	729	72	10	3	—	1	86	1	19
基礎工学部		—	432	15,790	328	94	1	—	—	—	95	1	8
計		8,776	2,722	105,218	1,576 (57.9%)	718 (26.4%)	65 (2.4%)	16 (0.6%)	158 (5.8%)	3 (0.1%)	960 (35.2%)	2 (0.1%)	184 (6.8%)
歯学部附属歯科技工士学校		—	17	806	—	—	—	—	—	15	15	—	2

## 平成16年度(2004)

研究科名	区分	前期課程		後期課程					
		平成16年度	累計	平成16年度			累計		
				課程	論文	計	課程	論文	計
文学研究科		85	1,925	26	9	35	252	218	470
人間科学研究科		75	848	18	2	20	150	88	238
法学研究科		38	581	9	—	9	61	34	95
経済学研究科		82	826	24	1	25	124	108	232
理学研究科		256	6,327	84	7	91	1,939	800	2,739
医学系研究科		84	912	175	50	225	2,849	3,215	6,064
歯学研究科		—	—	31	3	34	642	350	992
薬学研究科		93	1,997	31	10	41	489	605	1,094
工学研究科		723	19,468	138	57	195	2,744	2,781	5,525
基礎工学研究科		246	7,792	48	5	53	1,209	815	2,024
言語文化研究科		27	336	13	—	13	66	7	73
国際公共政策研究科		39	363	11	1	12	82	24	106
情報科学研究科		144	266	21	2	23	26	4	30
生命機能研究科		61	109	—	—	—	—	—	—
計		1,953	41,750	629	147	776	10,633	9,049	19,682

## 平成17年度(2005)

研究科名	区分	前期課程		後期課程					
		平成17年度	累計	平成17年度			累計		
				課程	論文	計	課程	論文	計
文学研究科		100	2,025	28	10	38	280	228	508
人間科学研究科		83	931	19	4	23	169	92	261
法学研究科		38	619	6	2	8	67	36	103
経済学研究科		69	895	23	8	31	147	116	263
理学研究科		234	6,561	86	3	89	2,025	803	2,828
医学系研究科		74	986	198	49	247	3,047	3,264	6,311
歯学研究科		—	—	38	4	42	680	354	1,034
薬学研究科		108	2,105	28	13	41	517	618	1,135
工学研究科		771	20,239	158	41	199	2,902	2,822	5,724
基礎工学研究科		247	8,039	71	11	82	1,280	826	2,106
言語文化研究科		21	357	12	—	12	78	7	85
国際公共政策研究科		32	395	11	—	11	93	24	117
情報科学研究科		157	423	44	5	49	70	9	79
生命機能研究科		64	173	—	—	—	—	—	—
計		1,998	43,748	722	150	872	11,355	9,199	20,554

## 平成18年度(2006)

研究科名	区分	博士前期課程		博士後期課程					
		平成18年度	累計	平成18年度			累計		
				課程	論文	計	課程	論文	計
文学研究科		78	2,103	24	11	35	304	239	543
人間科学研究科		83	1,014	22	6	28	191	98	289
法学研究科		36	655	4	—	4	71	36	107
経済学研究科		88	983	19	2	21	166	118	284
理学研究科		239	6,801	83	2	85	2,108	805	2,913
医学系研究科		115	1,101	170	50	220	3,217	3,314	6,531
歯学研究科		—	—	53	3	56	733	357	1,090
薬学研究科		100	2,205	25	12	37	542	630	1,172
工学研究科		783	21,022	155	20	175	3,057	2,842	5,899
基礎工学研究科		274	8,313	53	5	58	1,333	831	2,164
言語文化研究科		34	391	19	—	19	97	7	104
国際公共政策研究科		29	424	16	2	18	109	26	135
情報科学研究科		146	569	26	4	30	96	13	109
生命機能研究科		60	233	19	—	19	19	—	19
計		2,065	45,814	688	117	805	12,043	9,316	21,359

研究科名	区分		法務博士(専門職)	
	平成17年度	累計	平成17年度	累計
高等司法研究科			21	21

研究科名	区分		法務博士(専門職)	
	平成18年度	累計	平成18年度	累計
高等司法研究科			77	98

旧制学位授与者数	
文学博士	23
法学博士	6
経済学博士	29
理学博士	621
医学博士	3,553
工学博士	674
計	4,906





## ▼大学間交流協定締結大学一覧(55件)

国名・地域名	相手大学等名	締結
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	2002
	ウェズリアン大学※	2001
	テキサスA & M 大学	2001
	ナザレスカレッジローチェスター校※	2001
	ワシントン大学	1996
	コーネル大学	1989
イギリス	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	2004
	ノッティンガム大学	1997
インドネシア	バンドン工科大学	2007
オーストラリア	モナシュ大学	1996
	オーストラリア国立大学	1995
オランダ	グローニンゲン大学	2002
	デルフト工科大学	1998
カナダ	プリティッシュ・コロンビア大学	2000
	マックマスター大学	1997
	ケベック州大学学長校長協議会	1996
	マギル大学	1996
スウェーデン	カロリンスカ大学	2001
	スウェーデン王立工科大学(KTH)	2001
スイス	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	2004
スペイン	マドリードアウトノマ大学	2003
タイ	カセサート大学	2006
	タマサート大学	2006
	モンクット王トンプリ工科大学	2006
	タイ王国保健省医科学局	2005
	マヒドン大学	1997
	チュラロンコン大学	1988

(平成19年5月1日現在)

国名・地域名	相手大学等名	締結
韓国	忠南大学校	2006
	慶尚大学校	2005
	ソウル大学校	2000
	延世大学校	1998
	全南大学校	1997
	釜山大学校	1995
台湾	国立成功大学	2006
	清華大学	2004
中国	南京大學	2003
	浙江大學	2002
	復旦大學	2001
	北京大學	2001
	武漢大學	1996
	西安交通大學	1995
	上海交通大學	1994
	アーヘン工科大学	2005
ドイツ	ミュンヘン工科大学	1996
	ミュンヘンルートヴィヒ・マクシミリアン大学	1996
	ピエール・マリイ・キュリー大学	2005
フランス	フランス国立科学研究センター	2005
	日仏共同博士課程フランスコンソーシアム※	2002
	グルノーブル大学連合※	2000
	ストラスブール大学連合	2000
フィリピン	デ・ラ・サール大学	2006
フィンランド	オーボアカデミー大学	1997
ベトナム	ハノイ国家大学	2002
ベルギー	ルーヴァンカトリック大学(UCL)	1996
モンゴル	モンゴル国立大学	2000

※学生交流のみ

## ▼部局間協定締結大学一覧(203件)

協定締結順に記載。三角協定は部局別に分散して掲載。

▼文学研究科・文学部	
カリフォルニア大学バークレー校(美術史学科)	アメリカ合衆国
ケルン大学(哲学部音楽学講座)	ドイツ
クィーンズランド大学	オーストラリア
パリ・ラヴィレット建築エコール	フランス
フランス極東学院	フランス
国立台湾大学(文学院)	台湾

▼人間科学研究科・人間科学部	
ニュージャージー州立大学ラトガース(人文・自然科学部、大学院教育学部)	アメリカ合衆国
ヴェクショー大学	スウェーデン
アデレード大学(人文社会科学部)	オーストラリア

▼法学研究科・法学部	
マギル大学(法学部・人文学部)	カナダ
ウィスコンシン大学ロー・スクール	アメリカ合衆国
清華大学法学院	中国
復旦大学(法律学系)	中国
華東政法学院	中国
嶺南大学校(法科大学、大学院公・私法学科)	韓国
トゥールーズ第1大学	フランス
プリティッシュ・コロンビア大学(法学部)	カナダ
釜山大学校(法科大学)	韓国
建国大学校法科大学	韓国

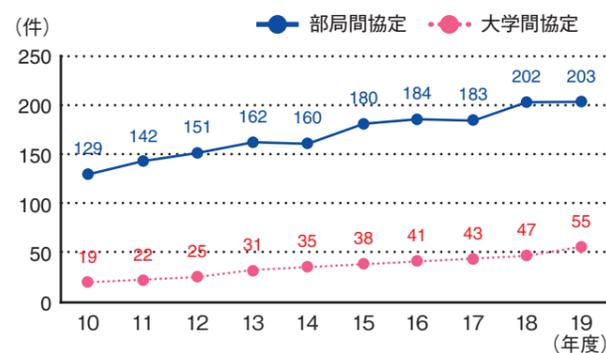
(平成19年5月1日現在)

▼経済学研究科・経済学部	
メリーランド大学カレッジパーク校(経済学部)	アメリカ合衆国
ジョンズ・ホプキンス大学(経済学部)	アメリカ合衆国
ロンドン大学(東洋アフリカ学院)	イギリス
パリ商科大学(経営ヨーロッパ学部)	フランス
プリティッシュ・コロンビア大学UBC(ソーダー経営学部)	カナダ
国立成功大学(管理学院、社会科学院)	台湾

▼理学研究科・理学部	
マサチューセッツ大学アマースト校(理学部、工学部)	アメリカ合衆国
華南理工大学(材料科学与工程学院)	中国
モスクワ国立大学(物理学部、化学部)	ロシア
サンクトペテルスブルグ工科大学(物理学部)	ロシア
モントリオール大学(数学研究所)	カナダ
中国原子核研究所	中国
カナダ国立素粒子・原子核物理研究所	カナダ
ドルトムント大学(物理学部)	ドイツ
ベトナム国立大学ホーチミン校(自然科学大学)	ベトナム
マンチェスター大学(生物科学部)	イギリス
国立清華大学(生命科学学院)	台湾
ベトナム科学技術アカデミー(物理エレクトロニクス研究所)	ベトナム
ボストン大学(理学部)	アメリカ合衆国
アインホフェン工科大学(化学部・化学工学部・生体医工学部)	オランダ
ロンドン大学インペリアルカレッジ(自然科学部)	イギリス

## ▼過去10年間に於ける交流協定件数の推移

(各年度5月1日現在)



## ▼過去5年間に於ける留学した日本人学生数



## ▼学生の海外派遣状況

留学先国名	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
アメリカ合衆国	13	29	31	17	93
カナダ	8	6	5	6	11
オーストラリア	7	6	7	2	16
イギリス	11	8	6	7	8
フランス	9	7	11	11	16
ドイツ	3	3	5	11	9
中国	6	2	11	6	5
その他	25	28	25	33	66
合計	82	89	101	93	224

国際交流も活発に行われており、交流協定の数も順調に増えています。協定校もアジアやヨーロッパを中心に、大学間で55校、部局間では延べ203校に達しました。また、それに合わせて海外に派遣される学生の数も増加しており、現在ではアメリカを中心に年間200名を超えています。

## ▼世界に開かれた魅力ある大学へ



※重複している機関はカウントしていません。

▼医学系研究科・医学部		
復旦大学(医学院)	中 国	
第四軍医学部	中 国	
マレーシアサラワク大学	マレーシア	
ベルリン自由大学(医学部)	ドイ ツ	
サンティアゴ工科大学(医学部)	ドミニカ	
梨花女子大(看護学部)	韓 国	
オウル大学医学部(看護保健管理学科)	フィンランド	
福建医科大学	中 国	
ピッツバーグ大学(医学部)	アメリカ合衆国	
梨花女子大(医学研究科・医学部)	韓 国	

▼歯学研究科・歯学部		
第四軍医学部(口腔医学院)	中 国	
慶北大学校(歯科大学)	韓 国	
ヌエボレオン・オートノマ大学(歯学部)	メキシコ	
メリーランド大学ボルチモア校(歯学部)	アメリカ合衆国	
アンカラ大学(歯学部)	トルコ	
ニューヨーク州立大学バッファロー校(歯学部)	アメリカ合衆国	
フォーサイス歯学研究所	アメリカ合衆国	

▼薬学研究科・薬学部		
マヒドン大学(理学部)	タ イ	
全南大学校(薬学大学)	韓 国	
ソウル大学校(薬学大学)	韓 国	
マヒドン大学(薬学部)	タ イ	

▼工学研究科・工学部		
ノースウエスタン大学(工学及び応用科学部)	アメリカ合衆国	
ロチェスター大学(工学・応用科学部、レーザーエネルギー研究所、光学研究所)	アメリカ合衆国	
マドリッド工科大学	ス ペ イ ン	
ブダペスト工科大学(経済学)	ハンガリー	
フィリピン大学ディリマン校	フィリピン	
リエージュ大学(応用理工学部、応用理工学研究科)	ベルギー	
中央大学校(工科大学)	韓 国	
オックスフォード大学(工学部)	イ ギ リ ス	
米国商務省海洋気象局国立雷嵐研究所	アメリカ合衆国	
オルデンブルグ大学(物理学部、心理学部)	ドイ ツ	
パーデュー大学(工学部)	アメリカ合衆国	
ガジャマダ大学(工学部)	インドネシア	
朝鮮大学校(工科大学)	韓 国	
フエ大学(科学大学)	ベトナム	
ベトナム国立大学ホーチミン校(工科大学)	ベトナム	
ルーヴァンカトリック大学(理学部)	ベルギー	
ウッジ工科大学	ポーランド	
アルアハウェイン大学(理工学部)	モロッコ	
バドア大学(工学部)	イタリア	
スインバーン工科大学(工学・産業科学部)	オーストラリア	
カシャン高等師範大学校	フランス	
韓国海洋大学校海軍大学並びに同大学校工科大学	韓 国	
ストラスクライド大学(工学部)	イ ギ リ ス	
ベトナム国立自然科学技術センター(生物工学センター)	ベトナム	
バンドン工科大学(産業工学部)	インドネシア	
ハノイ土木大学	ベトナム	
光州科学技術院	韓 国	

ベトナム国立大学ホーチミン校(環境資源研究所)	ベトナム
トリバン大学(工学部)	ネパール
パリ・ラヴィレット建築エコール	フランス
中国科学院理化技術研究所	中 国
バンドン工科大学(数学・自然科学部)	インドネシア
国民大学(自然科学部)	韓 国
昌原大学校(工科大学)	韓 国
コブレンツェランダム大学(コンピュータ科学研究科)	ドイ ツ
ノンラム大学	ベトナム
SANT'ANNA高等大学(国際工学研究科)	イタリア
金鳥工科大学校	韓 国
国立台湾大学(理学部)	台 湾
ビーレフェルト大学(テクノロジー学部)	ドイ ツ
プロバンス大学(物理化学研究科)	フランス
ヒューストン大学(理学部)	アメリカ合衆国
南開大学(化学学院)	中 国

▼基礎工学研究科・基礎工学部		
上海マイクロシステム情報技術研究所(旧上海冶金研究所)	中 国	
マサチューセッツ大学アマースト校(理学部、工学部)	アメリカ合衆国	
大連理工大学(化工学院)	中 国	
東亜大学校(工科大学)	韓 国	
アレクサンドル・イワン・クザ大学(物理学部)	ルーマニア	
チューリッヒ大学(理学部)	ス イ ス	
ハンブルグ大学(物理学部)	ドイ ツ	
昌原大学校(工科大学)	韓 国	
ドルトムント大学(物理学部)	ドイ ツ	
ベトナム科学技術アカデミー(物質科学研究所)	ベトナム	
アッパー・オーストラリア応用科学大学(ハーゲンバーク情報技術校)	オーストラリア	
アウグスブルグ大学(数理学部)	ドイ ツ	
ベトナム国立大学ホーチミン校(理科大学)	ベトナム	
ベトナム教育訓練省海外訓練委員会	ベトナム	
アーヘン工科大学(数学・計算機科学・自然科学部)	ドイ ツ	
フリードリヒアレクサンダー大学エアランゲンニュルンベルク	ドイ ツ	
ベトナム国家大学ハノイ校(工科大学) / ベトナム科学技術アカデミー物質科学研究所	ベトナム	
香港科学技術大学(理学部)	中 国	
国立清華大学(工学部)	台 湾	
ベルゲン大学(数理学部)	ノルウェー	

▼言語文化研究科		
コペンハーゲン大学	デンマーク	
ロンドン大学(スラブ東欧学部)	イ ギ リ ス	
極東国立総合大学(東洋学院)	ロシア	
トゥルク大学	フィンランド	
ウラジオストク国立経済サービス大学(国際関係論学科)	ロシア	

▼国際公共政策研究科		
建国大学校法科大学	韓 国	

▼情報科学研究科		
高麗大学校通信数学研究センター	韓 国	
ワイマール・パウハウス大学(メディア学部)	ドイ ツ	
汎大学マイクロエレクトロニクスセンター	ベルギー	
カンタベリー大学(工学部)	ニュージーランド	
アインシャムス大学(工学部)	エジプト	

▼生命機能研究科		
ベルリン自由大学(化学研究所)	ドイ ツ	

▼高等司法研究科		
華東政法学院	中 国	
嶺南大学校(法科大学、大学院公・私法学科)	韓 国	
トゥールーズ第1大学	フランス	
プリティッシュ・コロムビア大学(法学部)	カナダ	
釜山大学校(法科大学)	韓 国	
建国大学校法科大学	韓 国	

▼微生物病研究所		
キンシャサ大学(理学部)	コ ン ゴ	

▼産業科学研究所		
マクデブルグ・オットーフォンゲーリック大学(自然科学部)	ドイ ツ	
釜慶大学校(基礎科学研究所)	韓 国	
ユーリッヒ研究センター	ドイ ツ	
メリーランド大学カレッジパーク校	アメリカ合衆国	
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	イ ギ リ ス	
漢陽大学産業科学研究所	韓 国	
パシフィックノースウエスト国立研究所	アメリカ合衆国	
国立台湾大学(理学部)	台 湾	
国立台湾師範大学(理学部)	台 湾	

▼蛋白質研究所		
北京大学(物理化学研究所)	中 国	
国立遺伝学・生物工学センター	キ ュ ー バ	
マンチェスター大学(生物科学部)	イ ギ リ ス	
台湾国立放射光研究センター	台 湾	

▼社会経済研究科		
南イリノイ大学カーボンデル校(経済学部)	アメリカ合衆国	
香港科学技術大学ビジネススクール(実験ビジネス研究センター)	中 国	

▼接合科学研究所		
テネシー大学(工学部材料加工センター)	アメリカ合衆国	
コシチェ工業大学(金属工学科)	スロバキア	
オーストラリア材料溶接接合共同研究センター	オーストラリア	
清華大学(機械工程系)	中 国	
オハイオ州立大学(産業溶接システム工学科)	アメリカ合衆国	
スロバキア溶接研究所	スロバキア	
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所(プラズマ物理・大電力エレクトロニクス部)	ロシア	
トロント大学(金属材料工学科)	カナダ	
哈爾濱工業大学(材料科学与工程学院)	中 国	
西ボヘミア大学(応用物理学部)	チェコ	
朝鮮大学校	韓 国	
カールスルーエ研究センターバルスパワー	ドイ ツ	
マイクロ波工学研究所		
産業科学研究院	韓 国	
ドルトムント大学(機械工学部マテリアル工学科)	ドイ ツ	
東北大学(国家圧延制御研究所)	中 国	

▼超高圧電子顕微鏡センター		
カリフォルニア大学サンディエゴ校(生体構造研究センター)	アメリカ合衆国	

▼レーザーエネルギー学研究所		
ロチェスター大学(工学・応用科学部、レーザーエネルギー研究所、光学研究所)	アメリカ合衆国	
カナダ国立研究所	カナダ	
マドリッド工科大学(原子エネルギー研究所)	ス ペ イ ン	
マックスプランク量子光学研究所	ドイ ツ	
ラザフォード・アップルトン研究所	イ ギ リ ス	
イリノイ大学(核融合研究所)	アメリカ合衆国	
アルバータ大学(ALTECH計画)	カナダ	
浦項科学技術大学(浦項加速器研究所)	韓 国	
韓国科学院(レーザー科学研究センター)	韓 国	
中央フロリダ大学(電子光学レーザー研究センター)	アメリカ合衆国	
応用物理・計算数学研究所	中 国	
高出力レーザー物理国立研究所	中 国	
西南原子核物理化学研究所	中 国	
光州科学技術院(電子材料研究センター)	韓 国	
ロシア連邦科学アカデミー	ロシア	
檀国大学校(医用レーザー研究センター)	韓 国	
韓国光技術院	韓 国	
東南大学バイオエレクトロニクス国家重点研究所	中 国	
プラズマ研究所	イ ン ド	
アルバータ大学(工学部)	カナダ	

▼極限量子科学研究センター		
フリードリヒアレクサンダー大学エアランゲンニュルンベルク	ドイ ツ	

▼生物工学国際交流センター		
慶南大学校(食品生命工学研究所)	韓 国	
啓明大学校(伝統微生物資源開発及び産業化研究センター)	韓 国	

▼先端科学イノベーションセンター		
韓国生産技術研究院(資本財産業技術開発センター)	韓 国	
成均館大学校技術革新センター、同地域協力研究センター	韓 国	
中国科学院長春応用化学研究所	中 国	

▼核物理研究センター		
インディアナ大学(サイクロトロン研究所、核理論センター)	アメリカ合衆国	
グローニンゲン大学(核物理研究所)	オランダ	
中国科学院近代物理研究所	中 国	
ハンガリー科学アカデミー素粒子核物理研究所	ハンガリー	
ハンガリー科学アカデミー原子核研究所	ハンガリー	
アデレード大学(物理・数理物理学、及び理論物理センター)	オーストラリア	
上海原子核研究所	中 国	
アンドレー・ソルタン核物理研究所	ポーランド	
モスクワ州立物理工学研究所	ロシア	
ボーズ研究所	イ ン ド	
ロシア科学アカデミーベテルスブルグ核物理研究所(PNPI)	ロシア	
イテンバ加速器科学研究所	南アフリカ	
ドゥヴナ高エネルギー原子核共同研究所	ロシア	

▼サイバーメディアセンター		
ワイマール・パウハウス大学(メディア学部)	ドイ ツ	
ヒューマンインターフェーステクノロジーラボ・ニュージーランド	ニュージーランド	

▼コミュニケーションデザイン・センター		
ボローニャ大学(ベルティノーロ研究センター)	イタリア	



中之島講座は、現代の科学・技術の急速な発展、政治・経済の激しい変化や生活様式の変容の中で、大学の研究成果を広く一般市民・学生の皆様に開放し、生活・職業上の必要な知識の普及と一般教養の向上に資するために企画されたものです。平成19年度で、39回目を迎えております。

## 平成16年度 受講者:524人

講義日	講義題目	講師
5月15日	中之島センター:知的情報の発信と交流の場 産学連携における新しい社会人教育 -MOTの試み- 新しい産学連携への取り組み 大学発NPO	情報科学研究科教授 菊野 亨 経済学研究科教授 浅田 孝幸 産業科学研究科教授 新原 皓一 医学系研究科教授 佐古田 三郎
5月18日	IT時代と眼	医学系研究科教授 不二門 尚
5月20日	タンパク質社会に人類の未来を見る	蛋白質研究所教授 阿久津 秀雄
5月29日	素材製造の研究とダイオキシン簡易除去 地球温暖化対策の社会システムのデザイン	工学研究科教授 碓井 建夫 社会経済研究所教授 西條 辰義
6月 1日	海洋生物に医薬のシーズを探す	薬学研究科教授 小林 資正
6月 3日	睡眠・休養の健康科学	健康体育部教授 杉田 義郎
6月 5日	税制の窓から見た社会 数理ファイナンスとは?	法学研究科教授 知原 信良 基礎工学研究科助教授 関根 順
6月 8日	マンガのルーツをたどる -ホガースの絵物語について-	言語文化部教授 仙葉 豊
6月12日	日本が目指す高度分析技術 21世紀を築く夢の玉手箱:フォトリソグラフィの可能性	理学研究科教授 渡會 仁 接合科学研究所教授 宮本 欽生
6月15日	危機事態の行動	人間科学研究科教授 釘原 直樹
6月19日	大学入試問題の中の日本文学 アメリカ人から見た日本の大学	文学研究科教授 出原 隆俊 国際公共政策研究科助教授 ロバート・エルドリッジ
6月22日	宇宙飛行士に挑戦しよう	健康体育部教授 大平 充宣
6月26日	スペシャル・スマイル 笑顔と輝く歯を障害者にもー 生活習慣病の主治 脂肪組織	歯学研究科教授 森崎 市治郎 生命機能研究科教授 下村 伊一郎

## 平成17年度 受講者:590人

講義日	講義題目	講師
主題: 安全・安心と現代社会(事故と天災)		
10月 4日	文学のなかの津波-小泉八雲「生神様」と「稲むらの火」	文学研究科教授 玉井 暉
10月11日	事故・ヒューマンエラーの心理学	人間科学研究科教授 白井 伸之介
10月18日	統計現象としての地震	理学研究科教授 川村 光
10月20日	現代社会と都市・建築の耐震安全性~貴方の住まいは大丈夫?~	工学研究科助教授 馬場 研介
10月25日	直下型地震下および復旧後における鋼構造物の安全性評価研究最前線	接合科学研究所教授 金 裕 哲
主題: 安全・安心と現代社会(健康)		
11月 1日	くすりを安全に使うために	歯学研究科教授 上崎 善規
11月15日	心の病とくすり	薬学研究科教授 松田 敏夫
11月29日	安心・安全な社会と子ども-未来を生きる子どもたちを育てるために-	医学系研究科教授 永井 利三郎
12月 1日	体内時計と心身の健康	蛋白質研究所教授 永井 克也
12月 6日	ストレスとアフォーダンス-自然共生化学の一視点-	基礎工学研究科教授 久保井 亮一
主題: 安全・安心と現代社会(セキュリティ)		
12月 8日	企業の戦略的社会的性	経済学研究科教授 金井 一頼
12月13日	安全のための設計(海上安全からの新しいコンセプト)	工学研究科助教授 梅田 直哉
12月15日	ヒューマン・セキュリティ	国際公共政策研究科助教授 栗栖 薫子
12月20日	広域監視のための視覚情報処理技術	産業科学研究科教授 八木 康史
12月22日	セキュア・ネットワーク構築のための人材育成	サイバーメディアセンター助教授 馬場 健一

## 平成18年度 受講者:437人

講義日	講義題目	講師
主題: 嗜好品の文化と科学(文化)		
10月10日	南蛮ファッションとしての煙草	総合学術博物館教授 泉 万里
10月12日	焼酎をめぐる国際通商摩擦	国際公共政策研究科講師 内記 香子
10月17日	出島三学者が見た江戸時代日本人の嗜好品	言語文化研究科教授 中 直一
10月19日	中毒の経済学	社会経済研究所教授 池田 新介
10月24日	アメリカ文学とアルコール	文学研究科教授 森岡 裕一
11月 2日	嗜好品と自己決定と税金	高等司法研究科教授 谷口 勢津夫
主題: 嗜好品の文化と科学(科学)		
10月26日	お茶のむし歯予防作用	歯学研究科教授 大嶋 隆
10月31日	おいしさを求める脳のしくみ	人間科学研究科教授 山本 隆
11月 9日	喫煙と健康	医学系研究科教授 川野 淳
11月14日	香りの化学と生物学	理学研究科教授 村田 道雄
11月16日	嗜好品が有する多彩な生理作用	薬学研究科教授 八木 清仁
11月21日	嗜好品と消化器疾患	医学系研究科講師 辻 晋吾
11月28日	生活習慣病における補完医療が果たす役割	医学系研究科寄附講座教授 伊藤 壽記

## ▼寄附講座・寄附研究部門設置状況

部局名	講座・研究部門の名称	設置期間	寄附者	平成16年度	平成17年度	平成18年度
薬学研究科	薬用資源解析学(三栄源エフ・エフ・アイ)寄附講座	H14 10.1 - H19 9.30	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	→	→	→
工学研究科	光量子プロセス工学寄附講座	H16 4.1 - H17 3.31	フロンティア・アソシエイツ 三菱電機株式会社	→	→	→
接合科学研究所	ナノ粒子ボンディング技術(ホソカワミクロン)寄附研究部門	H14 6.1 - H17 3.31	ホソカワミクロン株式会社	→	→	→
蛋白質研究所	生体分子認識(タカラバイオ)寄附研究部門	H17 10.1 - H20 9.30	タカラバイオ株式会社	→	→	→
	疾患プロテオミクス(Shimadzu)寄附研究部門	H18 4.1 - H23 3.31	株式会社島津製作所	→	→	→
生命機能研究科	ナノデバイス基礎(オムロン)寄附講座	H14 11.1 - H17 3.31	オムロン株式会社	→	→	→
	免疫制御学(中外製薬)寄附講座	H17 4.1 - H18 3.31	オムロン株式会社	→	→	→
微生物病研究所	ウイルス感染予防(阪大微生物病研究会)寄附研究部門	H14 4.1 - H17 3.31	阪大微生物病研究会	→	→	→
	分子生物学(オリエンタル酵母工業)寄附研究部門	H15 12.1 - H18 11.30	オリエンタル酵母工業	→	→	→
	分子生物学(インビトロジェン)寄附研究部門	H18 12.1 - H23 3.31	インビトロジェン株式会社	→	→	→
	疾患糖鎖学(生化学工業)寄附研究部門	H18 4.1 - H21 3.31	生化学工業株式会社	→	→	→
医学系研究科	診療画像情報学(ジーイー横河メディカルシステム)寄附講座	H14 4.1 - H17 3.31	ジーイー横河メディカルシステム株式会社	→	→	→
	糖鎖治療学(タカラバイオ)寄附講座	H14 9.1 - H17 8.31	タカラバイオ株式会社	→	→	→
	癌ワクチン療法学寄附講座	H14 12.1 - H17 11.30	住友製薬株式会社	→	→	→
	臨床遺伝子治療学(第一製薬)寄附講座	H14 12.1 - H19 11.30	第一製薬株式会社	→	→	→
	樹状細胞制御治療学寄附講座	H15 6.1 - H20 5.31	シェリング・プラウ株式会社	→	→	→
	視覚情報制御学(トプコン)寄附講座	H16 5.1 - H21 3.31	株式会社トプコン	→	→	→
	先端移植基盤医療学寄附講座	H17 1.1 - H21 12.31	ノバルティスファーマ株式会社	→	→	→
	生体機能補完医学寄附講座	H17 1.1 - H19 12.31	株式会社アミノアップ化学	→	→	→
	漢方医学(ツムラ)寄附講座	H17 4.1 - H20 3.31	株式会社ツムラ	→	→	→
	癌ワクチン療法学寄附講座	H17 12.1 - H20 11.30	株式会社エフ・アルシー・ジャパン 株式会社ゼクス	→	→	→
糖鎖治療学(タカラバイオ)寄附講座	H17 9.1 - H19 8.31	タカラバイオ株式会社	→	→	→	
皮膚・毛髪再生医学(アデランス)寄附講座	H18 4.1 - H23 3.31	株式会社アデランス	→	→	→	
運動器バイオマテリアル学(ジョンソン・エンド・ジョンソン)寄附講座	H18 10.1 - H21 9.30	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー	→	→	→	
緩和医療学寄附講座	H18 10.1 - H21 9.30	ヤンセン ファーマー株式会社	→	→	→	

## ▼共同研究講座・共同研究部門設置状況

(平成19年5月1日現在)

部局名	講義・研究部門の名称	設置期間	企業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度
工学研究科	ダイキン(フッ素化学)共同研究講座	H18 5.1 - H20 3.31	ダイキン工業株式会社	→	→	→
	コマツ(建機等イノベーション)共同研究講座	H18 7.1 - H21 3.31	株式会社小松製作所	→	→	→
	マイクロ波化学(新日鐵化学)共同研究講座	H18 7.1 - H21 3.31	新日鐵化学株式会社	→	→	→

※共同研究講座・共同研究部門…企業等からの研究経費等を活用して設置運用される講座・研究部門

このプログラムは、文部科学省が第三者評価に基づく競争原理の導入により、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進することを目的として平成14年度から開始したもので、平成16年度までに全国で274拠点が選定されました。

採択年度	プログラム名称	拠点リーダー	拠点形成専攻等名(※下線:プログラムの中核となる専攻等名)	学問分野
14	生体システムのダイナミクス	生命機能研究科 教授 柳田 敏雄	生命機能研究科(生命機能専攻)	生命科学
14	細胞超分子装置の 作動原理の解明と再構成	蛋白質研究所 教授 月原 富武	理学研究科(生物科学専攻)蛋白質研究所(蛋白質化学研究部門、蛋白質構造生物学研究部門、蛋白質高次機能学研究部門、蛋白質国際統合研究部門、附属プロテオミクス総合研究センター)	
14	自然共生化学の創成	理学研究科 教授 原田 明	理学研究科(化学専攻、高分子科学専攻) 工学研究科(生命先端工学専攻、応用化学専攻) 基礎工学研究科(物質創成専攻、太陽エネルギー化学研究センター)	化学 材料科学
14	構造・機能先進材料デザイン 研究拠点の形成	工学研究科 教授 馬越 佑吉	工学研究科(マテリアル生産科学専攻、知能・機能創成工学専攻) 接合科学研究所(機能評価研究部門、附属スマートプロセス研究センター) 超高压電子顕微鏡センター、産業科学研究所(高次制御材料科学研究部門)	
14	ネットワーク共生環境を築く 情報技術の創出	情報科学研究科 教授 西尾 章治郎	情報科学研究科(情報基礎数学専攻、情報数理学専攻、コンピュータサイエンス専攻、情報システム工学専攻、情報ネットワーク工学専攻、マルチメディア工学専攻、バイオ情報工学専攻)、サイバーメディアセンター(応用情報システム研究部門)	情報・電気・電子
14	インターフェイスの人文科学	文学研究科 教授 鷺田 清一	文学研究科(文化表現論専攻、文化形態論専攻) 人間科学研究科(人間科学専攻)、言語文化研究科(言語文化学専攻) コミュニケーションデザイン・センター(臨床コミュニケーションデザイン部門、安全コミュニケーションデザイン部門、アート&フィールド・コミュニケーションデザイン部門)	人文科学
14	新産業創造指向 インターナノサイエンス	産業科学研究所 教授 川合 知二	産業科学研究所(量子機能科学研究部門、高次制御材料科学研究部門、機能分子科学研究部門、知能システム科学研究部門、量子ビーム科学研究部門、生体応答科学研究部門、附属産業科学ナノテクノロジーセンター) 工学研究科(環境・エネルギー工学専攻、ビジネスエンジニアリング専攻)	学際 複合 新領域
15	感染症学・免疫学融合 プログラム	微生物病研究所 教授 菊谷 仁	医学系研究科(予防環境医学専攻) 微生物病研究所(生体防御研究部門、感染機構研究部門、附属難治感染症対策研究センター)	医学系
15	疾患関連糖鎖・タンパク質の 統合的機能解析	微生物病研究所 教授 谷口 直之	医学系研究科 (生体生理医学専攻、病態制御医学専攻、予防環境医学専攻、内科系臨床医学専攻、連携大学院)微生物病研究所(附属遺伝情報実験センター)	
15	フロンティアバイオ デンティストリーの創生	歯学研究科 教授 米田 俊之	歯学研究科(分子病態口腔科学専攻、統合機能口腔科学専攻、連携大学院) 人間科学研究科(人間科学専攻)	
15	究極と統合の新しい基礎科学	理学研究科 教授 大貫 惇睦	理学研究科(物理学専攻、宇宙地球科学専攻、数学専攻) 核物理研究センター(核物理理論研究部門、核物理実験研究部門) レーザーエネルギー学研究センター(高エネルギー密度科学研究部門) 極限量子科学研究センター(量子基礎科学大部門) 情報科学研究科(情報基礎数学専攻) 基礎工学研究科(システム創成専攻)	数学・物理学 地球科学
15	物質機能の科学的解明と ナノ工学の創出	基礎工学研究科 教授 三宅 和正	基礎工学研究科(物質創成専攻、システム創成専攻) 極限量子科学研究センター(極限基礎科学部門、極限技術応用部門) 工学研究科(精密科学・応用物理学専攻、電気電子情報工学専攻)	機械・土木・建築 その他工学
15	原子論的生産技術の創出拠点	工学研究科附属超精密科学研究センター 教授 遠藤 勝義	工学研究科 (附属超精密科学研究センター、精密科学・応用物理学専攻、生命先端工学専攻)	
15	アンケート調査と実験による 行動マクロ動学	社会経済研究所 教授 筒井 義郎	経済学研究科(経済学専攻、政策専攻、経営学系専攻)、 社会経済研究所(理論経済学部門、実証経済学部門、政策研究部門、附属行動経済学研究センター)、 国際公共政策研究科(比較公共政策専攻) 人間科学研究科(人間科学専攻)、高等司法研究科(法務専攻) 基礎工学研究科(システム創成専攻)	社会科学
16	細胞・組織の統合制御にむけ た総合拠点形成	生命機能研究科 教授 仲野 徹	医学系研究科(生体生理医学専攻、病態制御医学専攻、内科系臨床医学専攻、外科系臨床医学専攻) 生命機能研究科(生命機能専攻) 工学研究科(応用化学専攻、環境・エネルギー工学専攻、電気電子情報工学専攻)基礎工学研究科(物質創成専攻)	革新的な 学術分野

※事業期間は5年間を原則とする。

### ▼採択件数上位10位

順位	大学名	採択件数
1	東京大学	28
2	京都大学	23
3	大阪大学	15
4	名古屋大学	14
5	東北大学	13
6	慶応義塾大学	12
7	東京工業大学	12
8	北海道大学	12
9	早稲田大学	9
10	九州大学	8

21世紀COEプログラムに関しては、平成14～16年度の間に31件の申請を行い、計15件(採択率48%)が採択されました。これら15の拠点は、大阪大学のほぼ全ての教育・研究領域を網羅しています。

### ▼特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)

大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、これにより、教育改善の取組について、各大学及び教員のインセンティブになるとともに、他大学の取組の参考になり、高等教育の活性化が促進されることを目的とするものです。

プログラム名	部局名(事業推進者)	申請	平成16年度	平成17年度	平成18年度
進化する理学教育プログラム	理科研究科教授 下田 正	単独申請	→	→	→
大学対抗交渉コンペティション	国際公共政策研究科教授 野村 美明	共同申請 大阪大学、上智大学	→	→	→
コアリッションによる工学教育の相乗的改革	幹事校:東京工業大学	共同申請 東工大、北大、東北大、東大、名大、 阪大、九大	→	→	→

### ▼現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)

社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、財政支援を行うことで、高等教育の更なる活性化が促進されることを目的とするものです。

プログラム名	部局名(事業推進者)	申請	平成16年度	平成17年度	平成18年度
リノベーションまちづくりデザイナーの養成	工学研究科教授 新田 保次	単独申請	→	→	→
国際的な人材養成に資するコンテンツの開発	工学研究科教授 福井 希一	単独申請	→	→	→
親と子の心を支援できる人材育成教育の構築	医学系研究科教授 永井利三郎	単独申請	→	→	→

### ▼法科大学院等専門職大学院形成支援プログラムへの取組

各専門職大学院における教育内容充実のための積極的な取組を促進し、高度専門職業人養成の推進を図るとともに、もって我が国の国際競争力の強化・向上に資することを目的とするものです。

プログラム名	部局名(事業推進者)	申請	平成16年度	平成17年度	平成18年度
科学技術リテラシーを備えた先端的法曹養成	高等司法研究科教授 松川 正毅	単独申請	→	→	→
実技技能教育教材共同開発共有プロジェクト	幹事校:名古屋大学	共同申請 名大、早大、慶大、上智大、同志社大、 阪大、岡山大、広島大、香川大、 熊本大、鹿児島大	→	→	→

### ▼「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援することを目的とするものです。全国で143件が採択され、そのうち本学は13件を占めています。

教育プログラム名	研究科名	取組担当者名	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ソーシャルネットワーク型人文科学教育の構築	文学研究科	森岡裕一 教授	→	→	→
「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育	人間科学研究科	志水宏吉 教授	→	→	→
存在感ある若手研究者養成のための教育改革	経済学研究科	伴 金美 教授	→	→	→
インタラクティブ大学教育	理学研究科	青島貞人 教授	→	→	→
学習コミュニティに基盤を置く大学院教育	理学研究科	荻原 哲 教授	→	→	→
先導的教育研究融合プログラム	工学研究科	南埜宜俊 教授	→	→	→
実践力向上のメンターとPBリーダー養成	工学研究科	西嶋茂宏 教授	→	→	→
統合デザイン力教育プログラム	工学研究科	藤田喜久雄 教授	→	→	→
学際新領域に先導する21世紀基礎工学教育	基礎工学研究科	田谷正仁 教授	→	→	→
ソフトウェアデザイン工学高度人材育成コア	情報科学研究科	増澤利光 教授	→	→	→
国際公益セクターの政策エキスパート養成	国際公共政策研究科	村上正直 教授	→	→	→
生命先端工学国際創造教育プログラム	工学研究科	福住俊一 教授	→	→	→
先端通信エキスパート養成プログラム	工学研究科	河崎善一郎 教授	→	→	→

### ▼先導的ITスペシャリスト人材育成推進プログラム

ソフトウェア開発に先見性をもって柔軟に対処し、企業等で先導的役割を担い得る実力を備えた「先導的ITスペシャリスト」の育成を行う拠点形成を支援・推進するためのプログラムです。

プログラム名称	大学名(◎:主幹校)	平成16年度	平成17年度	平成18年度
高度なソフトウェア技術者育成と実プロジェクト教材開発を実現する融合連携専攻の形成	◎大阪大学(情報科学研究科)、大阪工業大学、京都大学、高知工科大学、神戸大学、奈良先端科学技術大学院大学、兵庫県立大学、立命館大学、和歌山大学	→	→	→

# 科学研究費補助金等

## ▼科学研究費補助金

平成16年度 (単位:千円)

研究種目	採択件数	交付金額
特別推進研究(2)	2	256,880
特別推進研究(COE)	1	390,000
学術創成研究費(2)	8	829,790
特定領域研究(1)	17	169,200
特定領域研究(2)	204	2,158,700
基盤研究(S)	22	521,145
基盤研究(A)(1)	11	112,450
基盤研究(A)(2)	102	1,460,042
基盤研究(B)(1)	27	99,500
基盤研究(B)(2)	307	1,510,800
基盤研究(C)(1)	8	17,900
基盤研究(C)(2)	363	518,592
萌芽研究	154	241,000
若手研究(A)	29	281,580
若手研究(B)	291	411,700
特別研究員奨励費	303	299,300
計	1,849	9,278,579

## ▼外部資金

平成16年度 (単位:千円)

区分	件数	金額(千円)
企業等との共同研究	457	1,810,734
受託研究	7,276	8,392,137
内訳 受託研究(一般・政府出資金)	438	7,784,699
内訳 医薬品等の臨床研究	267	588,621
内訳 受託試験等	207	2,274
内訳 病理組織検査等	6,364	16,543
奨学寄附金等	3,010	6,086,186
内訳 奨学寄附金	2,882	5,161,956
内訳 その他の寄附(備品等)	128	924,230
計	10,743	16,289,057

## ▼部局別特許件数

(平成17年3月末現在)

部局名	国内	国外	計
理学研究科	6 (2)	0	6 (2)
医学系研究科	2 (1)	3	5 (1)
工学研究科	48 (21)	13	61 (21)
基礎工学研究科	30 (3)	10	40 (3)
産業科学研究所	16 (2)	5 (4)	21 (6)
接合科学研究所	2 (1)	0	2 (1)
レーザーエネルギー学研究センター	6 (3)	1	7 (3)
超高压電子顕微鏡センター	2	2	4
先端科学イノベーションセンター	2	0	2
核物理研究センター	1	0	1
計	115 (33)	34 (4)	149 (37)

平成17年度 (単位:千円)

研究種目	採択件数	交付金額
特別推進研究	3	335,790
学術創成研究費	8	831,220
特定領域研究	264	2,397,477
基盤研究(S)	33	895,310
基盤研究(A)	107	1,381,510
基盤研究(B)	320	1,527,663
基盤研究(C)	385	574,196
萌芽研究	164	254,200
若手研究(A)	35	315,510
若手研究(B)	334	493,041
特別研究員奨励費	327	313,300
計	1,980	9,319,217

平成17年度 (単位:千円)

区分	件数	金額(千円)
企業等との共同研究	586	2,163,276
受託研究	5,828	9,399,894
内訳 受託研究(一般・政府出資金)	562	8,980,815
内訳 医薬品等の臨床研究	214	405,381
内訳 受託試験等	155	1,700
内訳 病理組織検査等	4,897	11,998
奨学寄附金等	2,957	5,491,278
内訳 奨学寄附金	2,871	4,427,403
内訳 その他の寄附(備品等)	86	1,063,875
計	9,371	17,054,448

(平成18年3月末現在)

部局名	国内	国外	計
理学研究科	7 (2)	0	7 (2)
医学系研究科	2 (1)	3	5 (1)
工学研究科	56 (19)	13	69 (19)
基礎工学研究科	26 (2)	7	33 (2)
産業科学研究所	14 (2)	5 (4)	19 (6)
接合科学研究所	2 (1)	0	2 (1)
レーザーエネルギー学研究センター	6 (4)	1	7 (4)
超高压電子顕微鏡センター	2	2	4
先端科学イノベーションセンター	2	1	3
核物理研究センター	1	0	1
計	118 (31)	32 (4)	150 (35)

平成18年度 (単位:千円)

研究種目	採択件数	交付金額
特別推進研究	4	311,350
学術創成研究費	8	805,740
特定領域研究	283	2,308,925
基盤研究(S)	35	805,690
基盤研究(A)	84	1,056,292
基盤研究(B)	316	1,680,370
基盤研究(C)	387	539,666
萌芽研究	177	263,712
若手研究(A)	50	505,050
若手研究(B)	369	528,146
特別研究員奨励費	323	312,571
若手研究(スタートアップ)	36	44,590
特別研究促進費(年複数回応募)	6	28,200
計	2,078	9,190,302

平成18年度 (単位:千円)

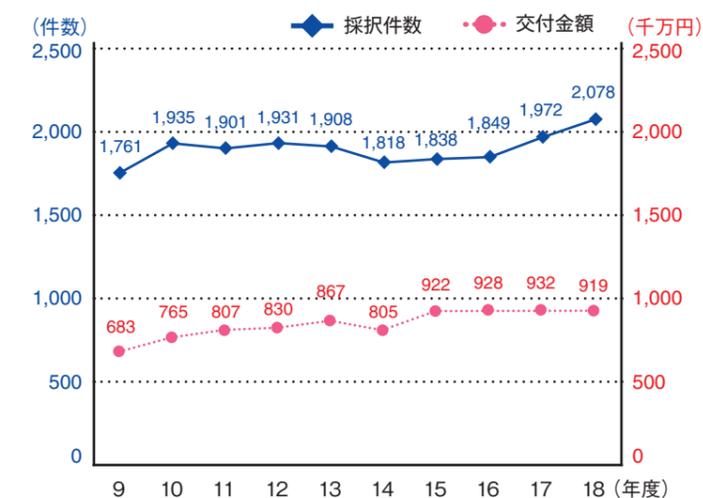
区分	件数	金額(千円)
企業等との共同研究	643	2,352,261
受託研究	6,302	10,246,949
内訳 受託研究(一般・政府出資金)	565	9,860,763
内訳 医薬品等の臨床研究	233	367,310
内訳 受託試験等	153	1,614
内訳 病理組織検査等	5,351	17,262
奨学寄附金等	3,082	5,122,328
内訳 奨学寄附金	2,977	4,482,066
内訳 その他の寄附(備品等)	105	640,262
計	10,027	17,721,538

(平成19年3月末現在)

部局名	国内	国外	計
理学研究科	10 (3)	0	10 (3)
医学系研究科	2 (1)	3	5 (1)
工学研究科	62 (19)	16	78 (19)
基礎工学研究科	23 (2)	8	31 (2)
産業科学研究所	13 (1)	6 (4)	19 (5)
接合科学研究所	2 (1)	0	2 (1)
レーザーエネルギー学研究センター	2	2	4
超高压電子顕微鏡センター	3	1	4
先端科学イノベーションセンター	1	0	1
核物理研究センター	6 (4)	1	7 (4)
計	124 (31)	37 (4)	161 (35)

( )内は共有特許数で内数

## ▼過去10年間における科学研究費補助金の採択の推移



## ▼過去10年間における外部資金受入れの推移



受け入れた外部資金もここ10年ほどで3倍に増加し、180億円に達しようとしています。そのうちの半分は科学研究費補助金が占めます。また、この科学研究費補助金の採択件数、金額とも、ほぼ毎年東大、京大に次いで、全国では3位です。また、特許件数は、国内・国外合わせて毎年150件程度で、そのうちの1/3は工学研究科から出されています。

# 各種大学ランキング

## ▼科学研究費補助金

### 機関別配分額ランキング(新規採択分+継続分)

平成16年度 (単位:百万円)

順位	機関名	採択件数	配分額
1	東京大学	2,676	22,104
2	京都大学	2,031	12,246
3	大阪大学	1,592	9,245
4	東北大学	1,599	8,477
5	名古屋大学	1,079	6,723
6	九州大学	1,287	5,416
7	北海道大学	1,183	5,349
8	東京工業大学	757	4,161
9	筑波大学	741	2,612
10	広島大学	842	2,404
11	慶應義塾大学	578	2,228
12	神戸大学	669	2,217
13	理化学研究所	437	2,150
14	千葉大学	538	1,859
15	岡山大学	608	1,696
16	東京医科歯科大学	364	1,495
17	早稲田大学	460	1,423
18	熊本大学	348	1,242
19	東京都立大学	266	1,151
20	新潟大学	453	1,144

平成17年度 (単位:百万円)

機関名	採択件数	配分額
東京大学	2,812	20,112
京都大学	2,203	13,115
東北大学	1,703	9,479
大阪大学	1,657	8,929
名古屋大学	1,232	6,455
九州大学	1,365	5,683
北海道大学	1,318	5,614
東京工業大学	775	4,544
筑波大学	857	3,020
理化学研究所	487	2,627
慶應義塾大学	589	2,486
神戸大学	737	2,473
広島大学	842	2,318
岡山大学	603	1,826
千葉大学	575	1,787
早稲田大学	509	1,780
東京医科歯科大学	375	1,769
熊本大学	392	1,455
金沢大学	453	1,357
大阪市立大学	335	1,236

平成18年度 (単位:百万円)

機関名	採択件数	配分額
東京大学	2,797	19,635
京都大学	2,290	13,537
大阪大学	1,863	9,832
東北大学	1,932	9,670
名古屋大学	1,282	6,269
九州大学	1,443	5,894
北海道大学	1,395	5,840
東京工業大学	763	4,585
筑波大学	954	3,364
神戸大学	743	2,882
理化学研究所	570	2,674
広島大学	840	2,663
慶應義塾大学	658	2,364
岡山大学	615	1,923
東京医科歯科大学	400	1,897
早稲田大学	534	1,891
千葉大学	575	1,847
金沢大学	539	1,449
熊本大学	421	1,339
長崎大学	396	1,183

(出典:文部科学省ホームページ)

## ▼国内大学別特許ランキング 特許登録件数

平成16年度

順位	出願人	件数
1	大阪大学	22
2	慶應義塾大学	13
3	東北大学	11
3	東海大学	11
5	東京大学	10
6	名古屋大学	8
7	金沢工業大学	7
8	広島大学	6
8	新潟大学	6
8	東京工業大学	6
11	静岡大学	5
11	九州大学	5
11	和歌山大学	5
14	トヨタ学園(豊田工業大学)	4
14	立命館大学	4
14	長岡技術科学大学	4
14	近畿大学	4
14	島根大学	4
14	北海道大学	4
20	早稲田大学他6大学	3

平成17年度

順位	出願人	件数
1	慶應義塾大学	35
2	名古屋大学	17
3	東京大学	16
4	京都大学	15
5	東北大学	12
5	大阪大学	12
7	岐阜大学	10
8	東海大学	9
8	近畿大学	9
10	三重大学	8
10	広島大学	8
10	早稲田大学	8
13	東京工業大学	7
13	奈良先端科学技術大学院大学	7
13	金沢工業大学	7
16	山口大学	6
16	金沢大学	6
16	立命館大学	6
16	日本大学	6
20	北見工業大学他2大学	5

平成18年度

順位	出願人	件数
1	慶應義塾大学	28
2	名古屋大学	24
3	岐阜大学	20
4	奈良先端科学技術大学院大学	18
5	東京大学	17
6	金沢工業大学	15
6	東京工業大学	15
8	大阪大学	14
8	東北大学	14
10	京都大学	13
10	東海大学	13
12	岡山大学	12
12	広島大学	12
14	日本大学	11
15	神奈川大学	10
15	北海道大学	10
17	早稲田大学	9
17	北陸先端科学技術大学院大学	9
19	和歌山大学	8
20	近畿大学	7

## ▼大学発ベンチャー数の多い大学トップ10(累計ベース)

平成18年度末

順位	大学	企業数	事業分野の構成								
			バイオ	IT ハードウェア	IT ソフトウェア	素材・材料	機械・装置	環境	エネルギー	教育	その他
1	東京大学	101	43.6%	11.9%	30.7%	6.9%	18.8%	3.0%	3.0%	1.0%	8.9%
2	大阪大学	70	60.0%	10.0%	17.1%	10.0%	20.0%	4.3%	0.0%	1.4%	11.4%
3	早稲田大学	66	18.2%	7.6%	50.0%	3.0%	9.1%	4.5%	0.0%	10.6%	31.8%
4	京都大学	62	46.8%	4.8%	27.4%	17.7%	17.7%	6.5%	3.2%	3.2%	12.9%
5	筑波大学	61	45.9%	11.5%	34.4%	1.6%	16.4%	8.2%	3.3%	6.6%	19.7%
6	慶應義塾大学	53	30.2%	9.4%	52.8%	1.9%	11.3%	3.8%	1.9%	1.9%	11.3%
7	東北大学	52	30.8%	19.2%	26.9%	23.1%	25.0%	13.5%	7.7%	3.8%	5.8%
8	九州大学	46	45.7%	13.0%	26.1%	10.9%	28.3%	13.0%	2.2%	0.0%	13.0%
9	九州工業大学	42	11.9%	14.3%	54.8%	7.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%
10	東京工業大学	40	20.0%	20.0%	32.5%	22.5%	20.0%	10.0%	7.5%	7.5%	27.5%

注:設立ベースではなく、現在活動しているベンチャー数をカウント。(1,590社、237大学)

(出典:国土交通省『平成18年度大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書』)

## ▼特許公開件数

平成16年度

順位	出願人	件数
1	日本大学	109
2	早稲田大学	107
3	慶應義塾大学	91
4	東京大学	77
5	東海大学	62
6	奈良先端科学技術大学院大学	44
7	東京工業大学	43
8	金沢工業大学	40
9	大阪大学	35
10	名古屋大学	34
11	京都大学	30
12	近畿大学	29
13	岐阜大学	24
14	明治大学	22
14	九州大学	22
14	東北大学	22
17	広島大学	21
18	東京理科大学	19
18	埼玉大学	19
20	北海道大学	17

平成17年度

順位	出願人	件数
1	慶應義塾大学	130
2	日本大学	120
3	京都大学	92
4	東海大学	85
5	東京大学	79
6	早稲田大学	70
7	東北大学	53
8	奈良先端科学技術大学院大学	52
9	広島大学	49
9	東京理科大学	49
11	名古屋大学	48
12	同志社大学	46
13	静岡大学	43
14	信州大学	40
15	名古屋工業大学	39
16	岐阜大学	37
17	近畿大学	32
17	金沢工業大学	32
19	大阪大学	31
20	東京工業大学	30

平成18年度

順位	出願人	件数
1	東北大学	313
2	東京工業大学	263
3	京都大学	216
4	東京大学	162
5	大阪大学	159
6	北海道大学	152
7	広島大学	139
8	名古屋工業大学	116
9	名古屋大学	114
10	慶應義塾大学	110
11	山口大学	103
12	早稲田大学	92
12	東京理科大学	92
14	東京農工大学	84
15	九州大学	83
15	信州大学	83
17	日本大学	72
18	千葉大学	67
18	東海大学	67
20	群馬大学	64

注:出願人が大学長名又は大学を持つ学校法人名となっている出願(2007年3月データ取得)を集計した。

(出典:特許庁ホームページ)

# 各種大学ランキング

## ▼日本の論文の引用動向日本の研究機関ランキング

1994-2004 (総合 3,727機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	14	東京大学	720,324
2	31	京都大学	494,368
3	35	大阪大学	448,545
4	76	東北大学	292,828
5	97	名古屋大学	243,076
6	113	九州大学	217,320
7	144	北海道大学	186,452
8	172	東京工業大学	165,235
9	183	理化学研究所	156,910
10	221	筑波大学	132,439
11	226	(独)科学技術振興機構	131,743
12	240	(独)産業技術総合研究所	123,116
13	266	広島大学	111,529
14	287	自然科学研究機構	103,785
15	307	千葉大学	95,008
16	312	慶應義塾大学	93,598
17	333	神戸大学	87,200
18	354	金沢大学	81,123
19	360	東京医科歯科大学	79,367
20	363	熊本大学	78,805

1995-2005 (総合 3,274機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	13	東京大学	792,222
2	31	京都大学	545,535
3	35	大阪大学	492,074
4	72	東北大学	331,527
5	97	名古屋大学	265,415
6	115	九州大学	237,618
7	142	北海道大学	207,007
8	159	(独)科学技術振興機構	191,592
9	167	東京工業大学	185,736
10	170	(独)理化学研究所	184,933
11	199	(独)産業技術総合研究所	161,768
12	222	筑波大学	147,074
13	266	広島大学	121,040
14	289	自然科学研究機構	112,359
15	296	千葉大学	108,725
16	304	慶應義塾大学	106,790
17	343	神戸大学	92,176
18	361	岡山大学	88,398
19	369	熊本大学	87,341
20	371	金沢大学	86,616

1996-2006 (総合 3,483機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	13	東京大学	849,355
2	30	京都大学	590,674
3	34	大阪大学	532,235
4	70	東北大学	366,693
5	99	名古屋大学	280,933
6	110	(独)科学技術振興機構	258,718
7	119	九州大学	251,535
8	140	北海道大学	222,058
9	159	(独)理化学研究所	209,600
10	163	東京工業大学	203,096
11	190	(独)産業技術総合研究所	182,015
12	217	筑波大学	160,333
13	276	広島大学	127,114
14	287	自然科学研究機構	122,085
15	293	慶應義塾大学	117,055
16	295	千葉大学	116,853
17	338	神戸大学	100,642
18	349	岡山大学	97,698
19	369	熊本大学	92,515
20	370	東京医科歯科大学	92,207

(出典:トムソンサイエンティフィック社ホームページ)

## ▼日本の論文の引用動向日本の研究機関ランキング—研究分野別ランキング

※世界のトップ5に日本の機関がエントリーしている分野のみ掲載。

1994-2004 (材料科学 531機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	2	東北大学	23,891
2	7	(独)産業技術総合研究所	14,209
3	8	京都大学	13,301
4	9	大阪大学	12,575
5	14	東京工業大学	11,796
6	16	東京大学	10,984
7	18	(独)物質・材料研究機構	10,474
8	29	九州大学	8,473
9	58	名古屋大学	5,505
10	63	大阪府立大学	5,189

1995-2005 (材料科学 535機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	2	東北大学	27,447
2	5	(独)産業技術総合研究所	18,990
3	9	京都大学	15,890
4	11	大阪大学	15,330
5	15	東京大学	13,488
6	16	(独)物質・材料研究機構	13,408
7	17	東京工業大学	13,064
8	29	九州大学	10,072
9	59	名古屋大学	6,727
10	73	大阪府立大学	5,806

1996-2006 (材料科学 553機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	3	東北大学	30,000
2	5	(独)産業技術総合研究所	22,017
3	9	大阪大学	18,391
4	11	京都大学	17,362
5	15	(独)物質・材料研究機構	16,488
6	16	東京大学	15,714
7	17	東京工業大学	15,548
8	28	九州大学	11,870
9	51	(独)科学技術振興機構	8,121
10	58	名古屋大学	7,817

(物理学 607機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	2	東京大学	148,136
2	15	東北大学	83,852
3	26	大阪大学	63,369
4	28	京都大学	59,137
5	44	東京工業大学	48,798
6	46	高エネルギー加速器研究機構	47,576
7	58	(独)産業技術総合研究所	41,864
8	65	名古屋大学	39,075
9	77	筑波大学	35,254
10	97	日本電信電話(株)	28,676

(物理学 591機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	2	東京大学	161,747
2	13	東北大学	97,723
3	24	大阪大学	72,065
4	27	京都大学	66,717
5	37	東京工業大学	57,295
6	47	(独)産業技術総合研究所	52,274
7	53	高エネルギー加速器研究機構	48,975
8	68	名古屋大学	42,593
9	81	筑波大学	38,087
10	93	(独)理化学研究所	33,828

(物理学 608機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	2	東京大学	170,326
2	9	東北大学	109,959
3	23	大阪大学	81,490
4	27	京都大学	72,267
5	33	東京工業大学	64,232
6	47	(独)産業技術総合研究所	54,059
7	52	高エネルギー加速器研究機構	52,209
8	63	名古屋大学	44,919
9	66	(独)科学技術振興機構	42,969
10	74	筑波大学	41,187

(化学 774機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	3	京都大学	82,544
2	4	東京大学	82,352
3	13	大阪大学	61,115
4	16	東京工業大学	57,930
5	19	東北大学	51,322
6	28	北海道大学	42,851
7	31	九州大学	41,162
8	38	名古屋大学	38,469
9	45	(独)産業技術総合研究所	34,794
10	83	(独)科学技術振興機構	24,240

(化学 769機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	3	京都大学	94,959
2	4	東京大学	92,536
3	13	大阪大学	68,133
4	17	東京工業大学	61,611
5	22	東北大学	58,514
6	26	(独)産業技術総合研究所	50,401
7	29	北海道大学	46,934
8	30	九州大学	46,606
9	39	名古屋大学	43,058
10	39	(独)科学技術振興機構	33,747

(化学 796機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	4	京都大学	104,845
2	5	東京大学	101,948
3	11	大阪大学	73,989
4	20	東京工業大学	64,433
5	21	東北大学	64,333
6	25	(独)産業技術総合研究所	57,367
7	31	九州大学	49,227
8	37	北海道大学	46,367
9	38	名古屋大学	44,851
10	39	(独)科学技術振興機構	44,628

(生物学・生化学 591機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	5	東京大学	114,512
2	26	京都大学	73,783
3	28	大阪大学	71,988
4	84	理化学研究所	33,611
5	92	名古屋大学	31,193
6	102	九州大学	28,223
7	121	東北大学	24,702
8	136	北海道大学	22,463
9	152	(独)科学技術振興機構	20,332
10	165	筑波大学	19,168

(生物学・生化学 602機関)

国内順位	世界順位	機関名	被引用数
1	5	東京大学	120,925
2	25	京都大学	81,738
3	27	大阪大学	75,823
4	59	(独)科学技術振興機構	43,677
5	73	(独)理化学研究所	39,047
6	88	名古屋大学	34,840
7	106	九州大学	31,028
8	117	東北大学	27,973
9	128	北海道大学	26,333
10	157	筑波大学	22,593

世界順位で5位以内に入った機関がないため、  
ランキングなし。

# THES World University Rankings

※200位以内にエントリーしている大学のみ掲載

2004年度

国内順位	世界順位	機関名
1	12	東京大学
2	29	京都大学
3	51	東京工業大学
4	69	大阪大学
5	153	東北大学
6	167	名古屋大学

2005年度

国内順位	世界順位	機関名
1	16	東京大学
2	31	京都大学
3	99	東京工業大学
4	105	大阪大学
5	129	名古屋大学
6	136	東北大学
7	147	広島大学
8	157	北海道大学
9	172	神戸大学
10	198	昭和大学

2006年度

国内順位	世界順位	機関名
1	19	東京大学
2	29	京都大学
3	70	大阪大学
4	118	東京工業大学
5	128	名古屋大学
6	133	北海道大学
7	168	東北大学
8	181	神戸大学

2007年度

国内順位	世界順位	機関名
1	17	東京大学
2	25	京都大学
3	46	大阪大学
4	90	東京工業大学
5	102	東北大学
6	112	名古屋大学
7	151	北海道大学
8	197	神戸大学

(出典:Times Higher Education Supplement)

※THES : The Times Higher Education Supplement

イギリスの高等教育誌。University Rankingsは、Peer Review、Employer Review、International Staff、International Students、Staff-To-Student Ratio、Citations Per Staff Memberの各スコアにより決定されています。

# 財務関係

(出典:「国立大学法人大阪大学財務レポート2006」及び「同レポート2007」)

## 決算概況 平成16事業年度～18事業年度

### 1.財政状況について

(単位:百万円)

(%表示は対前年度増減率)

	資産		負債		資本		自己資本比率
平成18年度	405,261	0.44%	123,389	0.09%	281,871	0.59%	69.55
平成17年度	403,497	△3.02%	123,280	△18.79%	280,217	6.04%	69.45
平成16年度	416,052	—	151,797	—	264,254	—	63.51

### 2.運営状況について

(単位:百万円)

	経常費用		経常収益		臨時損失		臨時利益		目的積立金取崩額	総利益
平成18年度	106,562	2.25%	111,090	1.40%	331	237.76%	330	200.00%	—	4,526 △15.40%
平成17年度	104,217	2.89%	109,555	3.00%	98	△98.38%	110	△98.63%	—	5,350 △24.48%
平成16年度	101,285	—	106,367	—	6,047	—	8,050	—	—	7,084 —

平成16年度は法人移行時に承継した医薬品及び診療材料等や診療債権或いは少額備品を臨時利益(約75億円)として計上しています。また、少額備品(約60億円)は臨時利益として承継すると同時に費用処理して臨時損失としても計上しています。

平成17年度及び平成18年度の臨時損失は主に固定資産の除却処理に伴って生じておりますが、固定資産除却損に対して資産見返負債戻入益という国立大学法人等に特有の会計処理が行われており損益はほぼ均衡しております。

### 3.キャッシュ・フローの状況について

(単位:百万円)

	業務活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	当期資金増減額 (換算差額含む)	資金期首残高	資金期末残高
平成18年度	17,137	△ 18,631	△ 7,234	△ 8,723	21,611	12,885
平成17年度	18,677	△ 10,586	△ 8,789	△ 698	22,310	21,611
平成16年度	38,281	△ 6,954	△ 9,016	22,310		22,310

#### 資金の期末残高に含まれていない定期預金の残高

平成18年度	9,000
平成17年度	—
平成16年度	21

### 4.積立金及び目的積立金の発生状況について

(単位:百万円)

	積立金	目的積立金	計(総利益)
平成18年度	4,526	—	4,526
平成17年度	4,424	926	5,350
平成16年度	4,237	2,847	7,084

平成18年度は、将来の増収を見込んだうでの附属病院に対する積極的な設備投資(先行投資)約14億円の影響により、文部科学大臣の承認を受けるための目的積立金申請額は生じておりません。

### 5.収入支出決算額について

(単位:百万円)

	収入				支出	収入-支出						
	一般財源等	自己収入等	外部資金等	収入計								
平成18年度	54,618	1.93%	40,318	4.97%	17,326	8.35%	112,265	3.96%	110,882	5.22%	1,383	△46.93%
平成17年度	53,582	△3.94%	38,409	11.89%	15,991	△35.02%	107,986	△5.86%	105,379	3.43%	2,606	△79.68%
平成16年度	55,777	—	34,327	—	24,608	—	114,713	—	101,889	—	12,824	—

注1)施設整備資金貸付金償還時補助金(平成16年度:1億5,100万円、平成17年度:153億2,700万円)は収入及び支出それぞれから除外しています。

注2)収入区分における一般財源等・自己収入等・外部資金等の内訳は次のとおりとなっています。

〈一般財源等〉… 運営費交付金、施設整備費補助金、補助金等収入、国立大学財務・経営センター施設費交付金

〈自己収入等〉… 授業料及び入学金及び検定料、附属病院収入、財産処分収入、雑収入、その他の収入等

〈外部資金等〉… 産学連携等研究収入及び寄附金収入等

平成16年度は法人移行時に承継した寄附金収入等があったため、平成17年度には収入が減少しておりますが、この影響を除けば平成17年度及び平成18年度とも外部資金等の獲得に努めたことにより増加しております。

一般財源等は運営費交付金に対する効率化係数(1%)及び経営改善係数(2%)により、毎年約9億円が減少しておりますが、国からの競争的資金の獲得等により増収となっております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>資産の部</b>	416,052	403,497	405,261	<b>負債の部</b>	151,797	123,280	123,389
【固定資産】	387,605	375,722	376,539	【固定負債】	113,050	87,659	85,447
土地	217,237	217,391	217,391	資産見返負債	56,075	44,804	41,316
建物等	98,105	95,533	96,349	国立大学財務・	41,127	36,807	32,562
機械・工具・備品	37,508	33,035	33,275	経営センター債務負担金			
図書・美術品・収蔵品	30,495	21,720	21,923	長期借入金	10,704	1,082	2,964
建設仮勘定	637	1,415	503	その他	5,140	4,963	8,602
投資有価証券	2,988	5,975	6,473				
その他	630	647	617				
【流動資産】	28,446	27,774	28,722	【流動負債】	38,747	35,621	37,941
現金及び預金	22,331	21,611	21,885	運営費交付金債務	810	1,684	2,467
未収入金	4,435	4,553	5,230	寄附金債務	10,079	10,752	11,510
有価証券	1,000	1,000	999	産学連携等研究債務	1,834	2,912	3,445
たな卸資産	636	591	530	未払金	15,391	15,014	15,224
その他	40	14	72	一年以内返済予定金	9,481	4,374	4,349
				その他	1,145	881	940
				<b>資本の部</b>	264,254	280,217	281,871
				資本金	258,139	258,139	258,139
				資本剰余金	△ 970	9,642	7,197
				利益剰余金	7,084	12,435	16,534
				(目的積立金)	—	2,847	3,346
				(積立金)	—	4,237	8,661
				(当期末処分利益)	7,084	5,350	4,526

貸借対照表は本学の毎年度末における財政状態を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

### 〈資産の部〉

セグメント区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
大学	360,012	349,327	319,408
附属病院	56,039	54,170	56,432
法人共通	—	—	29,421
合計	416,052	403,497	405,261

平成16年度において大学セグメントの図書承継額が90億3,200万円過大であったことが判明し、平成17年度に減額訂正しています。本来の平成16年度の大学セグメント帰属資産額が3,509億8,000万円であったとすれば、対前年度増減額は△16億5,300万円となり附属病院と合わせた対前年度増減額は△35億2,200万円となります。

また、資産の部の約9割を固定資産が占めています。固定資産には、土地・美術品等のように売却・処分等をするまで金額(価値)が変わらない<非償却資産>と、減価償却費分だけ金額(価値)が毎年減少する<償却資産>がありますが、これらの大半は平成16年4月1日の国立大学法人化に伴い国から承継、或いは贈与されたものです。教育・研究・診療活動を維持発展させるため、減価償却費により年々減少する金額(価値)を補う設備更新(投資)が必要となっております。

### 〈負債の部〉

固定負債では国立大学法人化に伴い国から承継した借入金負債や、法人化後に附属病院への設備更新等のために増加した借入金負債が返済を要する負債として計上されています。また、大学法人会計の特徴として教育研究活動で損益が生じないように減価償却費見合額を収益化するための資産見返負債が計上されています。

流動負債では運営費交付金債務や寄附金債務といった資金収入は得たものの教育研究等の実施が翌年度以降となっているため実施義務を繰越したもののや、一年以内に支払を要する未払金・借入金の返済予定金が計上されています。

### 〈資本の部〉

そのほとんどは国立大学法人化に伴い国から承継した資産と負債の差額が資本金及び資本剰余金として現物出資されたものですが、その後施設整備費補助金により建物等を取得したことによる資本剰余金の増加や毎期生じた利益剰余金が加算されております。なお、資本剰余金は教育研究等の目的で保有する固定資産の減価償却に伴う金額(価値)の減少に応じて減少するため、前年度より減少する場合があります。

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常費用	101,285	104,217	106,562	経常収益	106,307	109,555	111,090
業務費	96,489	99,430	102,035	運営費交付金収益	49,504	47,882	48,144
教育経費	3,040	3,409	3,745	授業料・入学金等収益	12,045	12,382	11,576
研究経費	15,773	16,193	16,660	附属病院収益	23,272	24,371	24,165
診療経費	16,086	16,253	15,458	受託研究等収益	8,006	10,199	11,882
教育研究支援経費	2,776	3,150	2,812	受託事業等収益	211	386	434
受託研究費	8,692	9,740	11,517	寄附金収益	3,667	3,895	4,111
受託事業費	207	387	434	財務収益	17	32	83
人件費	49,912	50,295	51,407	雑益	759	1,652	1,988
一般管理費	2,105	2,407	2,352	資産見返負債戻入	7,767	8,147	7,574
財務費用	2,685	2,356	2,171	その他	1,110	598	1,125
雑損	4	22	3				
臨時損失	6,047	98	331	臨時利益	8,050	110	330
当期総利益	7,084	5,350	4,526	目的積立金取崩額	-	-	-

損益計算書は本学の運営状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

### 〈経常損益について〉

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比		
				平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常費用	101,285	104,217	106,562	100.00%	100.00%	100.00%
人件費	49,912	50,295	51,407	49.28%	48.26%	48.24%
研究経費	15,773	16,193	16,660	15.57%	15.54%	15.63%
診療経費	16,086	16,253	15,458	15.88%	15.60%	14.51%
受託研究・受託事業費	8,899	10,127	11,951	8.79%	9.72%	11.22%
教育経費	3,040	3,409	3,745	3.00%	3.27%	3.51%
教育研究支援経費	2,776	3,150	2,812	2.74%	3.02%	2.64%
一般管理費	2,105	2,407	2,352	2.08%	2.31%	2.21%
財務費用・雑損	2,689	2,378	2,174	2.65%	2.28%	2.04%
経常収益	106,307	109,555	111,090	100.00%	100.00%	100.00%
運営費交付金収益	49,504	47,882	48,144	46.54%	43.71%	43.34%
附属病院収益	23,272	24,371	24,165	21.88%	22.25%	21.75%
受託研究等収益	8,217	10,585	12,316	7.73%	9.66%	11.09%
授業料・入学金等収益	12,045	12,382	11,576	11.32%	11.30%	10.42%
寄附金収益	3,667	3,895	4,111	3.45%	3.56%	3.70%
その他	9,653	10,429	10,770	9.08%	9.52%	9.69%
経常利益	5,081	5,338	4,527	-	-	-

平成18年度の経常収益については、受託研究等収益が大きく伸び全体として前年度を上回っていますが、費用の伸びが収益より大きいため経常利益は減少しています。経常利益の主な要因は、借入金償還差額(約31億円)や附属病院収入等の自己収入により取得した固定資産における償還差額(約14億円)となっています。

平成18年度は、診療経費が大きく減少しておりますが、診療報酬請求額の引き下げによる収入の減少に対応してより一層の効率的運営をおこなったことによります。

### 〈臨時損益について〉

平成16年度は国立大学法人移行時に承継した債権や資産等の影響で多額の臨時損益が計上されています。平成17年度及び平成18年度の臨時損失は主に固定資産を売却及び売却した際に生じるものですが、取得財源が運営費交付金や寄附金等で減価償却費見合として資産見返負債を計上している場合は損失額とほぼ同額の臨時利益を計上するため、損益がほぼ均衡しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	38,281	18,677	17,137
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,074	△ 31,863	△ 32,984
人件費支出	△ 46,821	△ 52,465	△ 53,145
運営費交付金収入	52,920	50,826	50,274
授業料・入学金等収入	10,265	11,744	11,715
附属病院収入	22,455	24,341	24,132
受託研究・受託事業等収入	10,009	11,394	12,261
寄附金収入	13,298	4,396	4,460
その他収入	3,154	2,505	2,748
その他支出	△ 1,929	△ 2,204	△ 2,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,954	△ 10,586	△ 18,631
有価証券の取得・償還による収入支出	△ 3,987	△ 2,982	△ 490
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,943	△ 9,929	△ 12,877
定期預金等の取得・払戻による収入・支出	-	21	△ 9,000
その他の収入支出	1,976	2,304	3,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,016	△ 8,789	△ 7,234
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 4,384	△ 4,372	△ 4,320
長期借入金による収入	486	650	1,987
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 54
ファイナンスリース債務等の返済による支出	△ 2,584	△ 2,717	△ 2,684
利息の支払額	△ 2,533	△ 2,349	△ 2,161
IV 資金に係る換算差額	-	-	2
V 資金増加(減少)額	22,310	△ 698	△ 8,725
VI 資金期首残高	-	22,310	21,611
VII 資金期末残高	22,310	21,611	12,885

キャッシュ・フロー計算書は本学の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

### 〈資金運用の状況について〉

国立大学法人は法律(準用独立行政法人通則法第四十七条)により余裕金の運用を国債・地方債や金銭信託等の安全資産に限定されております。このことは、多額の税金(国民負担)を運営資金として交付されている国立大学法人が本来の業務である教育・研究・診療等以外で収益を獲得することが想定されていないことによります。

キャッシュ・フロー計算書は対象とする資金の範囲を現金(手元現金及び要求払預金)としているため、約90億円の短期定期預金は含まれず(注記)で表記しております。このため平成18年度において資金期末残高が大きく減少したかに見えますが現実の資金保有額はほぼ前年並みとなっております。また、この定期預金と国債等の有価証券保有残高約75億円を合わせた約165億円の資金を資金運用に供しておりますが、これらは寄附金等で支出される見込みのない余裕資金で短期及び長期の運用を計画的に行っているものです。

## 利益の処分に関する書類(案)

(積立金について) (単位:百万円)

	承認額	使用額
平成18年度	4,526	—
平成17年度	4,424	—
平成16年度	4,237	—

積立金の主な発生原因は、①財政投融资における借入金償還差額、②自己収入財源により取得した固定資産に係る償却差額によるものです。これらは法人移行時の借入金残高の状況や法人化以降の固定資産取得状況等が大きく影響します。

(目的積立金について) (単位:百万円)

	承認額	使用額
平成18年度	—	427
平成17年度	926	—
平成16年度	2,847	—

目的積立金は、自己収入を計画以上に獲得したことや、効率的・弾力的な運営を行ったこと等から生じた余剰金によるものであり、文部科学大臣の承認を経たのち使用可能となっています。

老朽化対策のみならず将来的な増収を見込んだ上で附属病院に対して積極的な設備投資(先行投資)を行ったため、平成18年度は目的積立金申請額が生じておりません。

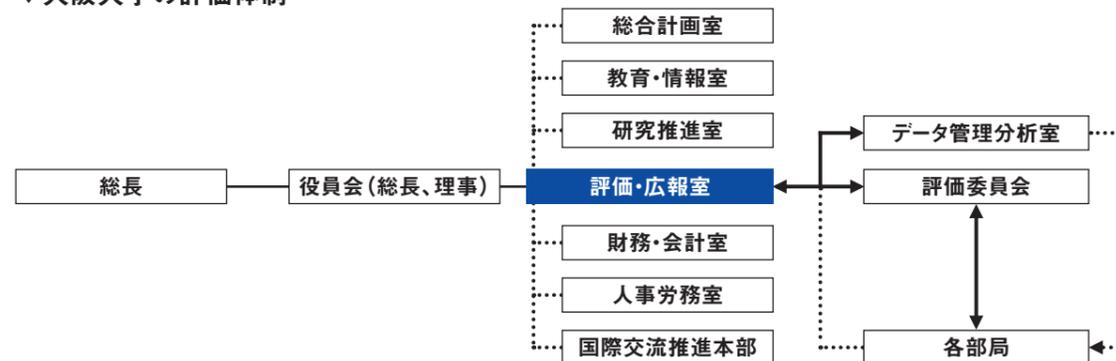
## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考
<b>I 業務費用</b>	58,563	51,766	52,581	
(1) 損益計算書上の費用	107,332	104,315	106,894	国からの直接の財源措置から見た国民負担額
(2) (控除) 自己収入等	△ 48,768	△ 52,549	△ 54,313	
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	8,096	7,206	6,853	
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	—	1	出資財源に係るもの又は将来発生する国民負担額
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 1,382	△ 477	△ 977	
<b>V 機会費用</b>	4,255	5,514	4,909	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	609	592	517	国等の資産を利用した際の民間等取引との比較から見た国民負担額
政府出資の機会費用等	3,645	4,921	4,391	
<b>VI (控除) 国庫納付額</b>	—	—	—	
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	69,533	64,010	63,367	

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、業務運営費に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資することを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

## ▼大阪大学の評価体制



### (1) 国立大学法人評価制度について

国立大学法人制度は、大学等の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とするものである。また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人(以下「法人」という。)は、中期目標・中期計画に基づき、大学等の基本的本質を踏まえて自主的に運営を行うものである。

国立大学法人評価は、このような大学等の教育研究の特性に配慮して、毎事業年度及び中期目標期間における業務実績について、事後的に評価を行うものである。具体的には、国立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が、各法人の自己点検・評価に基づき、教育研究の状況や業務運営・財務内容の状況等について、各法人の中期目標の達成状況等の調査・分析を行い、法人の業務実績全体について総合的に行うこととなる。したがって、国立大学法人評価は、教育研究の特性や法人運営の自主性・自律性に配慮しつつ、法人の継続的な質的向上に資するとともに、法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たしていくものでなければならない。その際、評価を通じて、教育研究の高度化、個性豊かな大学づくり、法人運営の活性化等を目指した法人の取組を積極的に支援することにより、評価が、長期的な視点から法人の発展に資するものとなることが重要である。

中期目標期間の業務の実績に係る評価においては、各法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや次期の中期目標・中期計画の検討に資するものとなるよう留意する。また、評価結果を次期の中期目標期間における運営費交付金の算定に反映させることができるものとなるよう留意する。(平成19年4月6日付け「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」)

## ▼国立7大学の業務実績報告書に対する評定 (国立大学法人評価委員会による)

### 【平成18年度実績】

事項	大阪大学	北海道大学	東北大学	東京大学	名古屋大学	京都大学	九州大学
<b>1 項目別評価</b>							
(1) 業務運営の改善及び効率化	5	4	4	4	4	4	3
(2) 財務内容の改善	4	4	3	3	4	4	4
(3) 自己点検・評価及び情報提供	4	4	4	4	4	4	4
(4) その他業務運営に関する重要事項	4	4	4	3	4	3	4

### 【平成17年度実績】

事項	大阪大学	北海道大学	東北大学	東京大学	名古屋大学	京都大学	九州大学
<b>2 項目別評価</b>							
(1) 業務運営の改善及び効率化	5	4	4	4	4	3	3
(2) 財務内容の改善	4	4	4	4	4	4	4
(3) 自己点検・評価及び情報提供	4	4	4	4	4	3	3
(4) その他業務運営に関する重要事項	4	4	4	4	4	3	4

### 【平成16年度実績】

事項	大阪大学	北海道大学	東北大学	東京大学	名古屋大学	京都大学	九州大学
<b>2 項目別評価</b>							
(1) 業務運営の改善及び効率化	4	4	4	5	5	3	5
(2) 財務内容の改善	4	4	4	4	4	4	4
(3) 自己点検・評価及び情報提供	4	4	4	4	4	3	5
(4) その他業務運営に関する重要事項	4	4	4	3	3	3	3

(評定) 5:特筆すべき進捗状況にある(評価委員会が特に認める場合)

4:順調に進んでいる(すべてIVまたはIII)

3:おおむね順調に進んでいる(IVまたはIIIの割合が9割以上)

2:やや遅れている(IVまたはIIIの割合が9割未満)

1:重大な改善事項がある(評価委員会が特に認める場合)

(注:評定の数字は、本学で適宜付したものである。)

大阪大学業績集 2004-2006 平成20年3月作成  
評価・広報室  
総務部評価・広報課 TEL 06-6879-7178

